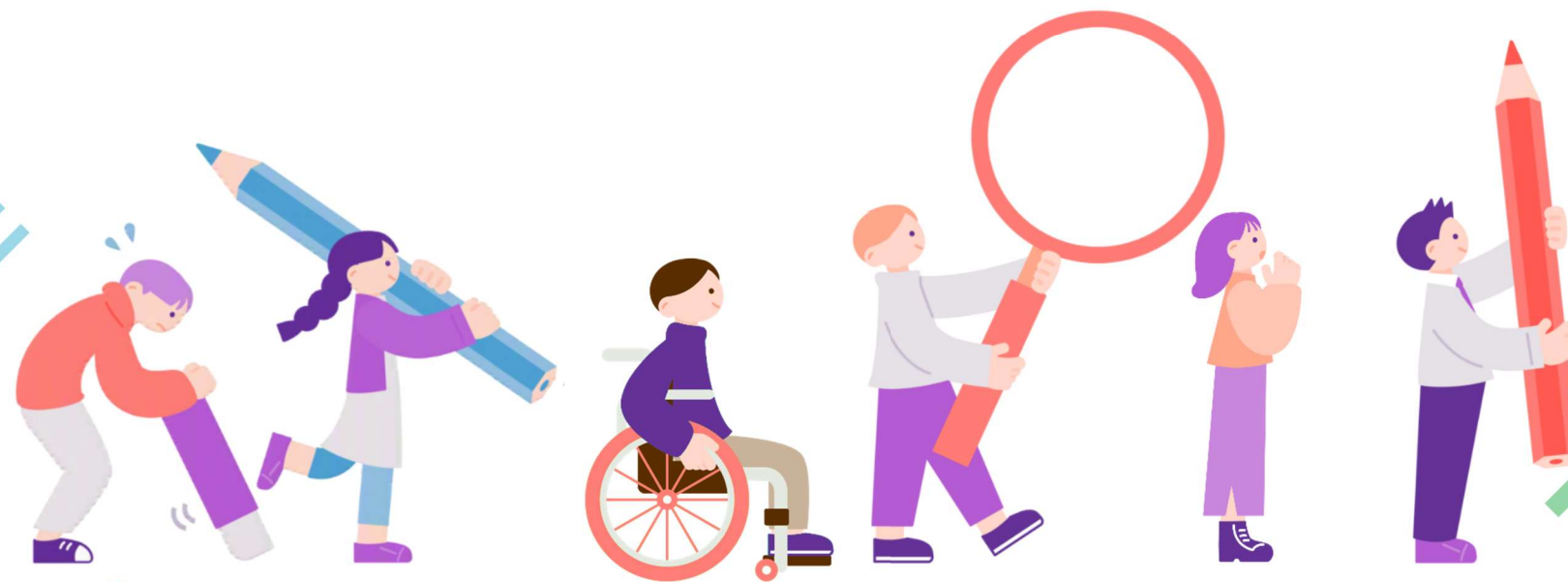


チルドレンファーストの社会の実現に向けた

子供政策強化の方針 2026



令和8(2026)年7月

一人ひとりと生きるまち。  東京都

チルドレンファーストの社会の実現に向けて

- 子供の声や思いに耳を傾け、**子供目線に立って**政策のバージョンアップを不断に図っていく。
このスタンスは**子供政策の原点**です。**子供を客体ではなく、主体として捉え**、当事者である子供の声を中心に据えて**「子供の最善の利益」**という観点から子供政策を推進しています。
- 都は、毎年度、子供目線で捉え直した政策の「現在地」と子供との対話を通じた「継続的なバージョンアップの指針」として、**「こども未来アクション」**を策定しています。このアクションを基軸として、子供との対話を重ねながら、既存の枠組みでは対応が困難な課題に対して政策分野の垣根を越えて取り組むリーディングプロジェクト等を展開し、国や他自治体に先駆けて子供目線に立った**様々な政策を歩みを止めることなく実践**してきました。**子供の実態、声や思いを政策に反映することが全庁に浸透**するとともに、**リーディングプロジェクトの一部は、実績や成果が着実に現れています**。
- 一方で、子供を取り巻く環境や直面する課題は、**複雑化・複合化**するとともに、**刻々と変化**し続け、**新たな課題**も生じています。社会情勢の変化や子供の意見・エビデンスを踏まえて明らかとなった課題の解決を目指して、**アジャイルに政策を改良・強化**する観点から、**既存のリーディングプロジェクトを再構築**するとともに、**速やかに子供政策を実行**するため、**新たなリーディングプロジェクト**を立ち上げていく必要もあります。
- **「チルドレンファーストの社会の実現に向けた子供政策強化の方針2026」**は、子供を取り巻く様々なデータや子供の声等を整理しながら、子供政策の課題と今後の政策強化の方向を示すものです。
本方針に基づき、**来年度予算編成において子供政策の更なる加速と新たな展開**につなげ、年度内を目途に、その内容を反映した**「こども未来アクション2027（仮称）」**を策定します。
- 子供との対話を重層的に実践しながら、全庁一丸となって次の時代の主役である子供たちの可能性を育む政策を推進し、「いま」と「みらい」を子供と一緒につくっていくことで、**子供の笑顔あふれるチルドレンファーストの社会の実現**を目指してまいります。

チルドレンファーストの社会 ～全ての子供の笑顔を育む～

▶「2050東京戦略」

戦略01子供(Children)

2050年代のビジョン

「全ての子供の笑顔を育み、チルドレンファーストの社会へ」



▶東京都こども基本条例

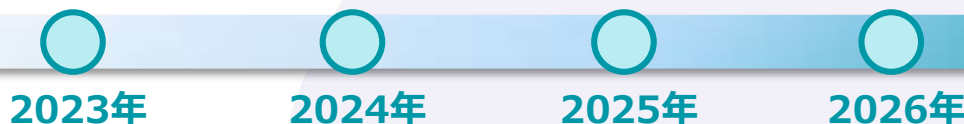
「子どもの権利条約」の精神にのっとり、子供を権利の主体として尊重し、子供の最善の利益を最優先にするという基本理念を明確化

子供の安全安心、遊び場、居場所、学び、意見表明、参加、権利擁護等、多岐にわたる子供政策の基本的な視点を一元的に規定



▶こども未来アクション

子供目線で捉え直した政策の「現在地」と、子供との対話を通じた「継続的なバージョンアップの指針」



こども未来アクション
2027（仮称）
子供政策の更なる加速・新たな展開



法定計画

東京都子供・若者計画

東京都子供・子育て
支援総合計画

⋮



▶チルドレンファーストの社会の実現に向けた
子供政策強化の方針2026

目次

I 子供の「現状」と子供政策の「今」	4
○ 社会環境が変化する中での子供の「今」	5
○ 子供を取り巻く環境が複雑化・複合化する中で生じた新たな課題	7
○ 子供政策の「今」	12
○ 子供政策の全体像「リーディングプロジェクト」と「政策の柱」	15
II 子供の意見やエビデンスに基づく子供政策の推進	16
○ 子供の実態、声や思いを反映した子供政策	17
○ 都庁各局／区市町村の子供の意見を聴く主な取組	19
○ 東京都こども基本条例の普及啓発	21
○ 子供とつながる情報プラットフォーム	23
III チルドレンファーストの社会の実現に向けた子供政策強化	28
III－1 組織横断で取り組む「リーディングプロジェクト」の政策強化の方向	28
✓ 乳幼児期の子育ち	29
✓ 学校の居心地向上	33
✓ 育ちを支える「つながり」の創出	37
✓ 子供の未来を育む「体験活動・遊び」の推進	41
新＜想定テーマ＞子供とSNS等との関わり	45
✓ 学齢期の子育ち	31
✓ 思春期の育ちの支え	35
✓ 子供を事故から守る環境づくり	39
✓ グローバルな感覚を育む機会の創出	43
新＜想定テーマ＞子供を性暴力から守る	46
III－2 都庁全体で取り組む子供政策の強化の方向	48
○ 政策の柱1 誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化	49
○ 政策の柱2 子育て家庭に寄り添い、子供の育ちを支える環境を充実	51
○ 政策の柱3 「東京型教育モデル」により、教育の質を向上	53
○ 政策の柱4 多様な主体と連携し、子供の笑顔を育むアクションを展開	55
○ 政策強化の方向	57

I 子供の「現状」と子供政策の「今」

■ 社会環境が変化中での子供の「今」

- 「とうきょう こども アンケート」の調査結果から、子供の実態や意識を紹介しています

■ 子供を取り巻く環境が複雑化・複合化する中で生じた新たな課題

- 社会情勢の変化等、子供を取り巻く環境をエビデンスを用いて取り上げています

■ 子供政策の「今」

- 子供目線に立った様々な子供政策の現状や成果を紹介しています

■ 子供政策の全体像「リーディングプロジェクト」と「政策の柱」

- 子供の「現状」と子供政策の「今」を踏まえ、今後取り組むべき子供政策の全体像を整理しています

社会環境が変化する中での子供の「今」

子供に関する定点調査 「とうきょう こども アンケート ～ みんなと考える『いま』と『みらい』～」

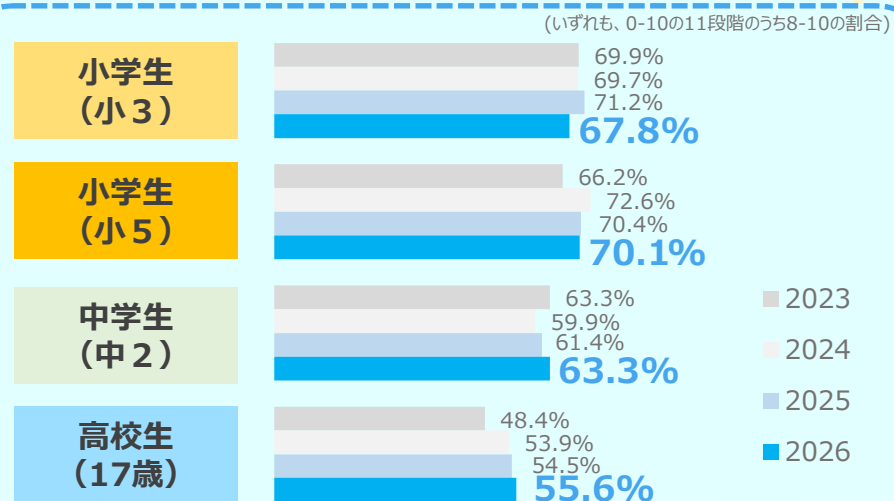
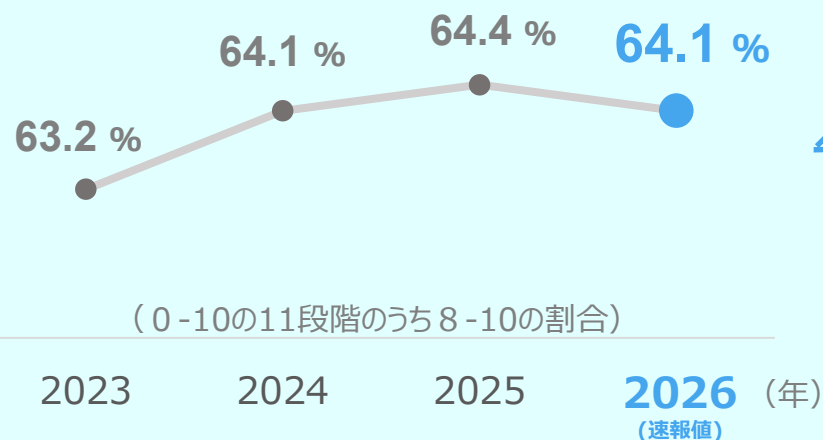
子供に関する実態や意識の変化を継続的に把握するため、2023年から調査を実施

- 調査対象 都内在住の小学3年生、小学5年生、中学2年生、17歳の子供及びその保護者並びに3歳児の保護者 計10,500世帯 ※2023年調査は7,500世帯

子供の幸福度

今の自分は幸せだ

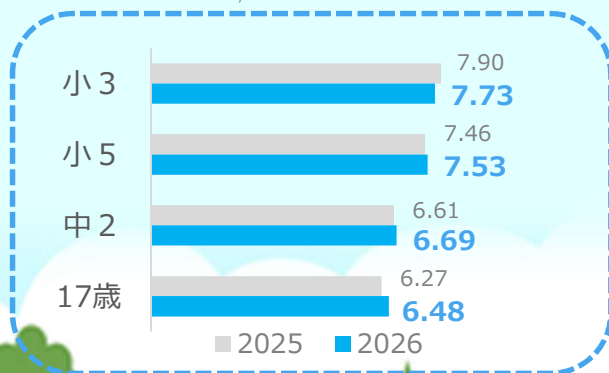
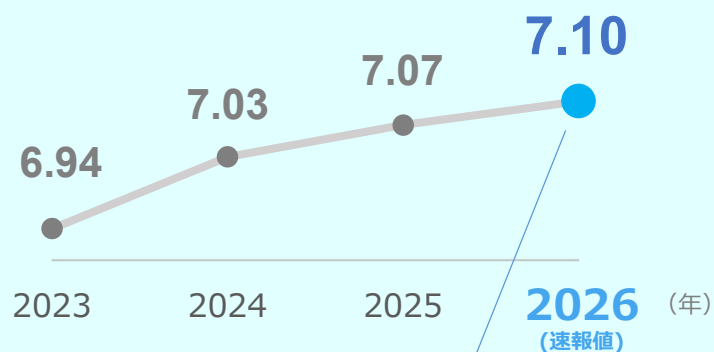
- ✓ 全体的に東京の子供は、「今の自分は幸せだ」について肯定的に評価している割合が高い
- ✓ 学年が上がるにつれて低下傾向にあるものの、中高生年代は改善傾向



- ✓ 「自己肯定感」の平均値は、昨年に比べて特に17歳において増加
- ✓ 「精神的健康状態（WHO-5）」の平均値は、全ての学年で基準点（13点）を上回っている

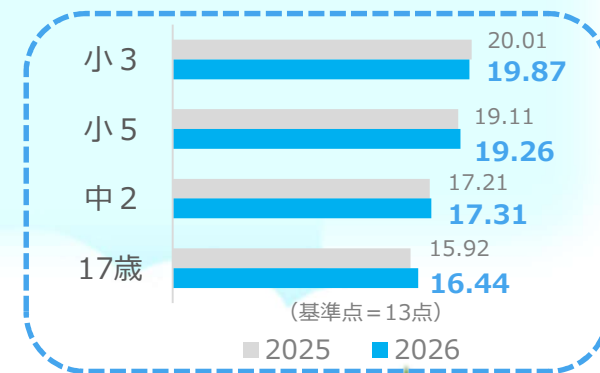
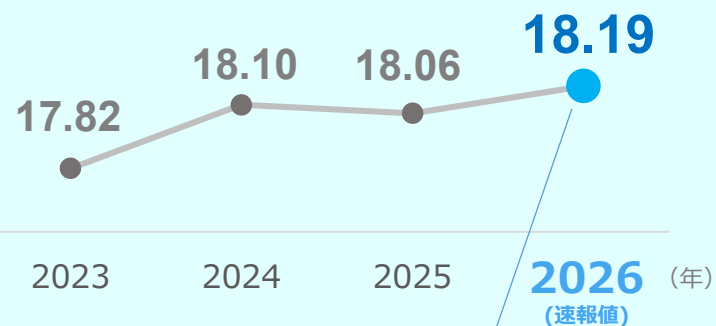
自己肯定感

平均値（10点満点）



精神的健康状態（WHO-5）

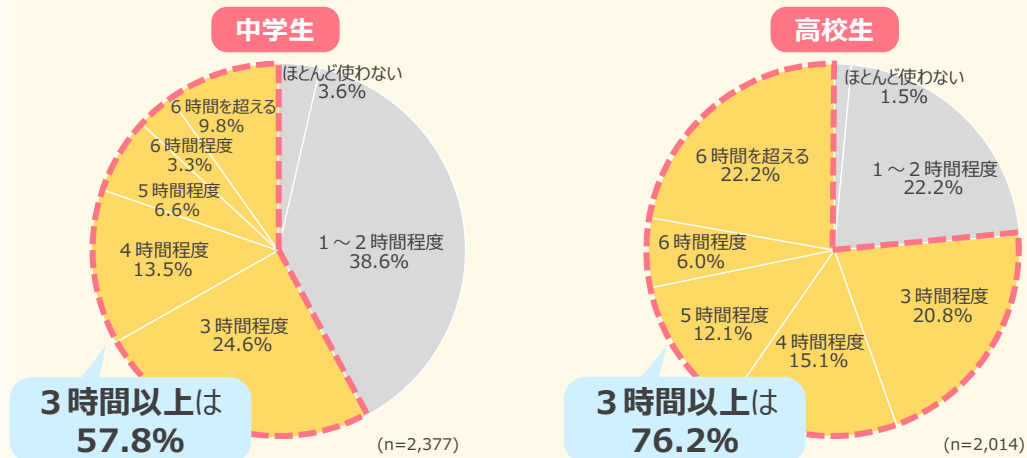
25点満点の平均値
13点未満の場合は精神的健康状態が低いとされる



子供を取り巻く環境が複雑化・複合化する中で生じた新たな課題

インターネット利用時間

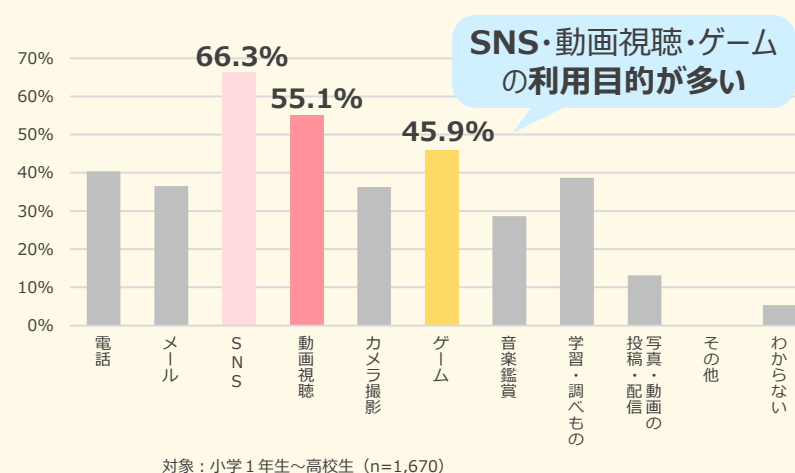
1日のインターネット利用時間（動画・ゲーム・SNS） 東京都



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない
 (資料) 東京都教育庁「令和7年度『児童・生徒のインターネット利用状況調査』調査報告書」を基に作成

スマートフォンの利用目的

スマートフォンの利用目的 ※複数回答 東京都



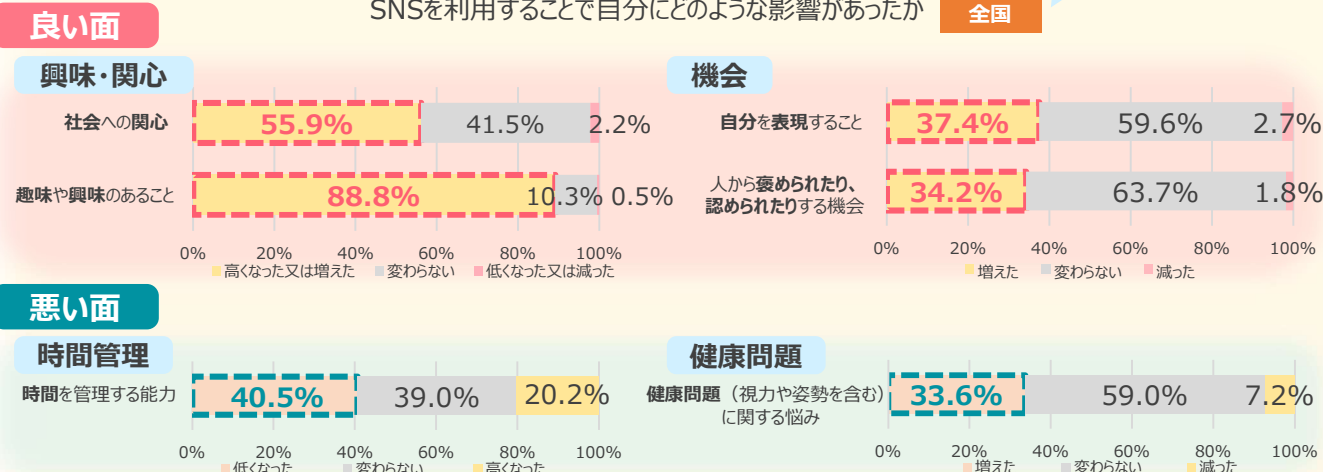
(資料) 東京都都民安全総合対策本部「家庭における青少年のスマートフォン等の利用等に関する調査報告書」(令和8年2月)を基に作成

SNS利用による変化

社会や趣味への興味関心などが高まる一方、
時間管理や健康面への影響を感じている

SNSを利用することで自分にどのような影響があったか

全国

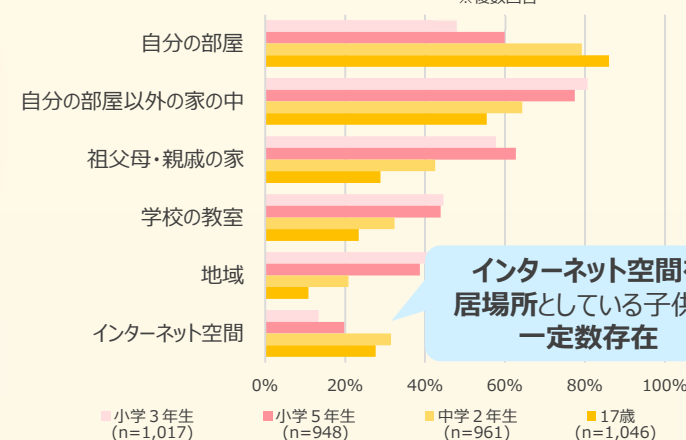


(資料) 国立青少年教育振興機構「高校生のSNSの利用に関する調査報告書—日本・米国・中国・韓国と比較—」(令和6年7月)を基に作成

子供の居場所

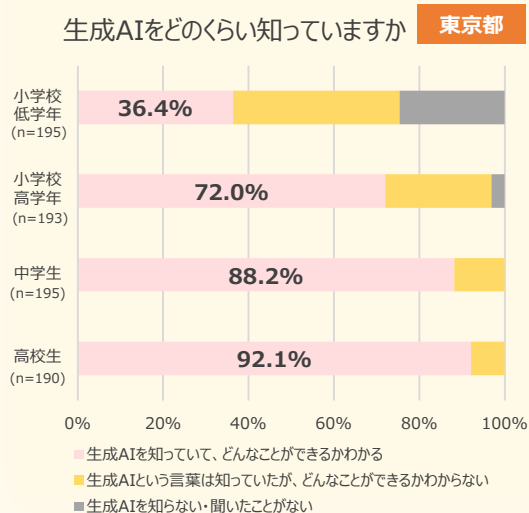
あなたにとっての居場所
 (ほっとできる場所、安心できる場所)
 ※複数回答

東京都

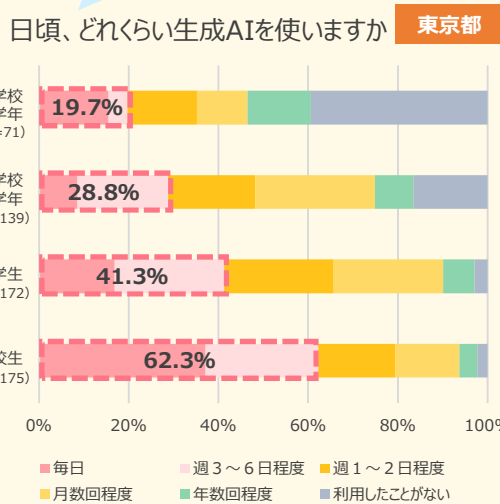


(資料) 東京都子供政策連携室「とうきょうこども アンケート」2026年調査の速報値を基に作成

生成AIの認知度・使用頻度



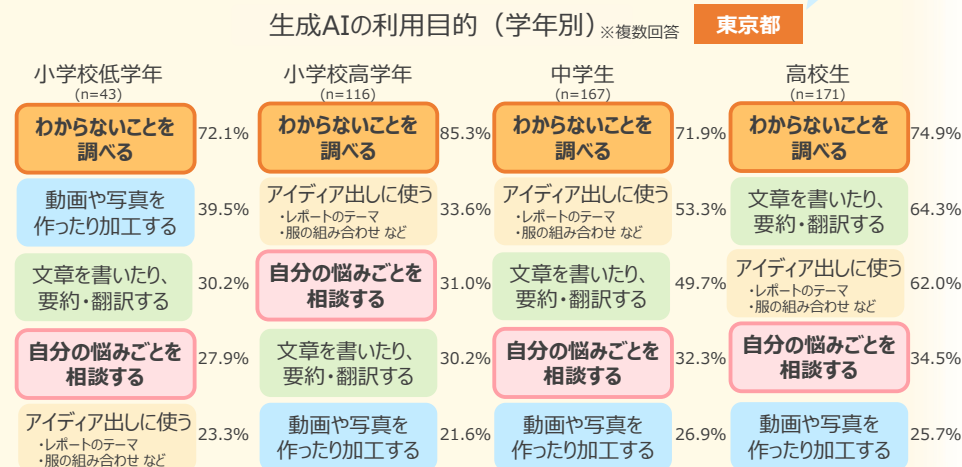
高校生の6割以上は週3日以上利用



(資料) 東京都子供政策連携室「こども都庁モニター令和8年度第1回アンケート結果」の速報値を基に作成

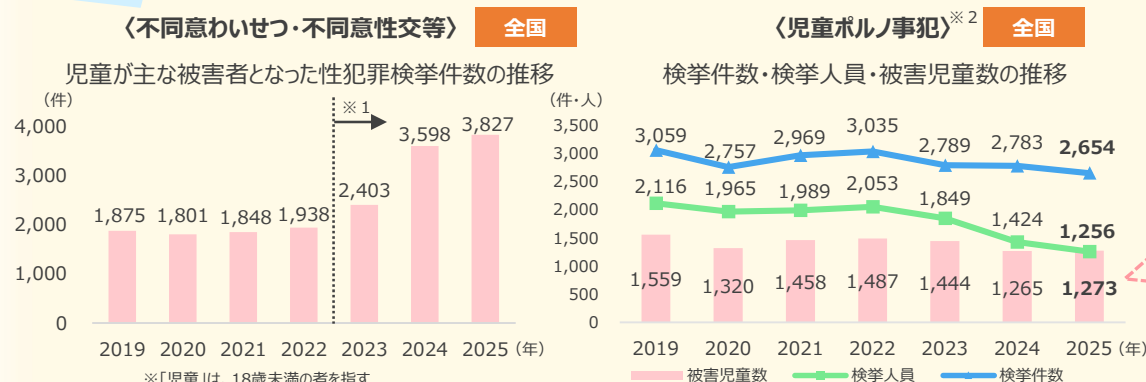
生成AIの利用目的

調べごとでの利用が最も多いが、約3割が悩みの相談にも利用



子供の性暴力の現状

国内における子供の性犯罪被害は増加傾向、児童ポルノ事犯の加害者の半数以上が10代

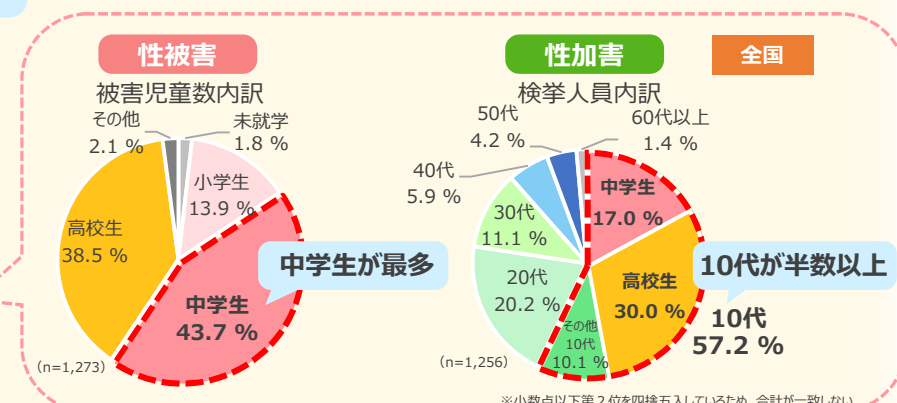


※「児童」は、18歳未満の者を指す

※1 不同意わいせつ及び不同意性交等：2023年7月12日以前は強制わいせつ及び強制性交等のため、単純に2023年以前とその件数を比較できない

※2 児童ポルノ事犯：児童ポルノ（18歳未満の児童を被写体とした写真や電磁的記録）を、所持・保管・提供・陳列・製造することが該当

(資料) 警察庁「令和7年における少年非行及び子供の性被害の状況」を基に作成



「こども性暴力防止法」がスタート

2026年12月25日施行予定

教育や保育など、子供と関わる場において、子供への性暴力を防止し、子供の心身を守るため、2024年6月に「こども性暴力防止法」が国会で全会一致で成立しました。

義務対象の事業者と**認定を受けた事業者**は、

「性暴力」を**未然に防止**すること

「性暴力」が行われた場合に**早期に発見**すること

「性暴力」が疑われる場合にはその事実を確認し、**子供の保護・支援や再発防止**を行うこと などの取組が求められます。

子供が大人から勉強やスポーツなどを**教えてもらう場所、保育などを受ける場所、**
そこで**子供に接して働く人**たちが「こども性暴力防止法」の対象になります。

義務 対象事業

法定事業者マーク▶
(提供元) こども家庭庁



全ての事業者が法律で定める性暴力防止の取組の義務がある

- ・学校（幼小中高特支、高専、高等専修学校）
- ・認可保育所、認定こども園
- ・児童養護施設
- ・障害児施設 など



- ・教員、部活動指導員
- ・保育士
- ・児童指導員
- ・児童発達支援管理責任者 など



認定 対象事業

認定事業者マーク▶
(提供元) こども家庭庁



国の「**認定**」を受けた**事業者**が法律で定める性暴力防止の取組を行う

- ・認可外保育施設
- ・一時預かり、病児保育
- ・放課後児童クラブ
- ・学習塾、スポーツクラブ など



- ・保育従事者
- ・子育て支援員研修等受講者
- ・放課後児童支援員
- ・塾講師、指導員 など



国が「認定」した事業者は、こども家庭庁のウェブサイト上で公表され、どの事業者が認定を受けているか確認できるようになります。

～こども性暴力防止法について～

「性暴力」の例

性的部位への接触



わいせつな言動



のぞき・盗撮 など



※性暴力につながる「不適切な行為」も防止対象

事業者がやるべきこと

- 相談体制の整備・周知
- 事案発生時の調査、保護・支援等
- 従事者の性犯罪事実確認 など

前科あり
の場合等子供と接する業務に
就かせない！

不適切な行為とは・・・

性暴力には該当しないが、業務上必要な行為と言えず、
継続・発展することにより性暴力につながる可能性がある行為

犯罪事実確認とは・・・

事業者は、子供と接する業務の従事者について、雇入れや配置転換の際、
過去の性犯罪歴の確認が必要となります

>>> 国への要望活動

2026年6月、東京都は国に対し「『こども性暴力防止法』に関する緊急要望」「令和9年度 国の施策及び予算に対する東京都の提案要求」を提出し、
法の実効性を高めるため、事業者が法で求められる措置を確実に講じることができる環境を整備することなどを要望しました。

【主要要望事項】

- (1) 小規模事業者をはじめ様々な事業者等が法で求められる措置を確実に講じることができる環境を整備すること。
- (2) 子供の安全確保に万全を期すという観点から、国の責務において法の実効性を高めるために必要な措置を検討すること。
- (3) 学校設置者等の事務負担を軽減できるよう、システム統合等を検討することにより、制度改善を図ること。
- (4) 法対応が義務となっていない業界に対しても積極的な情報提供を行うとともに、多様な民間事業者が認定を取得しやすい環境を整備すること。
- (5) 学校設置者等が児童対象性暴力等の防止等のために必要な対応を行うことができるよう、十分な財政措置を講じること。

東京都では、都立の学校・児童福祉施設等で対策を行うなど、法律に基づく対応を的確に実施するとともに、子供への性被害防止に向けた取組を推進していきます。



子供政策の「今」

- 2022年4月の室発足以降、国や他自治体に先駆けて**子供目線に立った様々な子供政策**を展開
- 取組開始から4年が経過し、**子供の実態、声や思いを政策に反映する取組が全庁に浸透**
- 既存の枠組みでは対応が困難な課題に対して**政策分野の垣根を越えて取り組むリーディングプロジェクトの一部が実現**

1 子供の声を聴き、政策へ反映する仕組みが、都庁内に「浸透」

これまでの取組

子供の意見を聴いた数
毎年 **18,000人**



アウトリーチ型

言いたいことを
言えてすっきりした
(中学生)



子供の居場所におけるヒアリング

子供食堂、児童館、ユースセンターなど、子供の居場所に足を運び、**様々な環境下にある子供から意見を聴く**

<2022年開始>

累計 **1,942** 人
(2026年3月末時点)



出前授業

都職員が**学校に出向き**、様々な子供政策のテーマについて、**児童・生徒から意見を聴く**



<2022年開始>

累計 **61** 回
(2026年3月末時点)



東京都に直接伝えて
いる感じがよかった
(高校生)

政策提案型

自分の意見を他人に伝えるのが苦手だったが、**学校生活でも積極的に発言できるようになった** (中学生)



中高生 政策決定参画プロジェクト

中高生が知事に政策提案

提案内容は都の政策に反映

<2024年開始>

実現した新規事業 **2** 件
(2026年3月末時点)



・TOKYO中高生職業体験サイトJob EX
・中高生アントレプレナーシップ実践事業

アンケート型

<2022年開始>

累計 **35** テーマ
(2026年3月末時点)

SNSを活用したアンケート

時流を捉えた政策テーマについて**中高生の意識や興味・関心**を調査



こども都庁モニター

各局の取組について、幅広い年代のモニターに意見や考えを聴き、**各局の政策・施策に反映**



<2023年開始>

累計 **82** テーマ
(2026年3月末時点)

※ 吹き出し内の声は、原文・実際の発言に基づき記載

子供政策の「今」

2 これまでのリーディングプロジェクトの実績・成果

乳幼児期の子育ち

とうきょう すくわくプログラム

「伸びる・育つ（すくすく）」と「好奇心・探究心（わくわく）」を
応援する幼保共通のプログラム

<2023年度>	<2024年度>	<2025年度>	<2026年度>
14園で実践 (ベータ版)	1,591園で実践 (全域展開)	約3,400園で実践	3,850園に拡大 (予算規模)

※実施園数は交付決定園数を基に記載



テーマ
自然

葉っぱを触ってみる



テーマ
音

音をさがしてみる

学校の居心地向上

学校の居心地向上プロジェクト

取組実践校における学校の居心地をより良くするための活動を推進

高等学校・中学校における取組

<2024年度>	<2025年度>	<2026年度>
モデル校	取組実践校	取組実践校
2校で実践	9校	16校に拡大



キッチンカーの誘致

学齢期の子育ち

学校等での不登校対策

不登校生徒の多様なニーズに対応
公立中学校のチャレンジクラス設置

<2025年度>	<2026年度>
14校設置	23校に拡大



多様な学びの場・居場所の創出

利用者の経済的負担軽減のため、フリースクール等の
利用料を助成

<2024年開始>

累計**6,911**件

(2026年3月末時点交付決定件数)



フリースクール等の
利用者を支援します
利用料助成金

多様な学びの場支援

保護者が子供の状況に応じた相談先や支援を見つけることができるよう、
情報を一元化したポータルサイト

多様な学びの場・居場所ナビ

<2025年開設>

累計**約14.8万**PV

(2026年6月末時点)



育ちを支える「つながり」の創出

ギョツとチャット

“ギョツとチャット”を「相談」のファーストチョイスに

<2025年1月> 先行稼働	<2025年10月> 本格稼働	<2026年度> 体制強化
4回線で稼働	9回線に拡張	20回線に倍増 + 相談時間を延長

累計相談件数 **21,051**件

満足度 ★★★★★ **4.2** / 5.0

(2026年6月末時点)



アンバサダーとのコラボ動画

ヤングケアラーを支える

情報発信ウェブサイト「ヤングケアラーのひろば」

<2024年開設> 累計**約11万**PV
(2026年6月末時点)

日本語を母語としない子供を支援

【多文化キッズサロン開設への取組】

9自治体 (2026年6月末時点)

大学生が勉強を教えている様子（八王子市）▲

ユースヘルスケア

情報発信ウェブサイト「TOKYO YOUTH HEALTHCARE」

<2023年開設> 累計**約186万**PV
(2026年6月末時点)



— 10代からの健康・医療サイト —

子供の未来を育む「体験活動・遊び」の推進

「体験活動・遊び」の創出

子供の意見を反映した体験活動や遊びへの支援

【遊び場等の整備】<2023年開始>

累計 **22**自治体・**28**事業

(2026年3月末時点交付決定件数)

【体験活動】<2025年開始>

累計 **25**自治体・**53**事業

(2026年3月末時点交付決定件数)

遊び場等整備



プレーパークの整備事例
(世田谷区)

体験活動



こども起業体験教室
(北区)

子供を事故から守る環境づくり

東京都こどもセーフティプロジェクト

戦略的な情報発信等により、
子供の事故が起きにくい
環境づくりを推進

【子供の事故情報データベース】

<2025年開設>

累計**約24.8万**PV

(2026年6月末時点)



子供の事故情報データベース

子供政策の全体像 「リーディングプロジェクト」と「政策の柱」

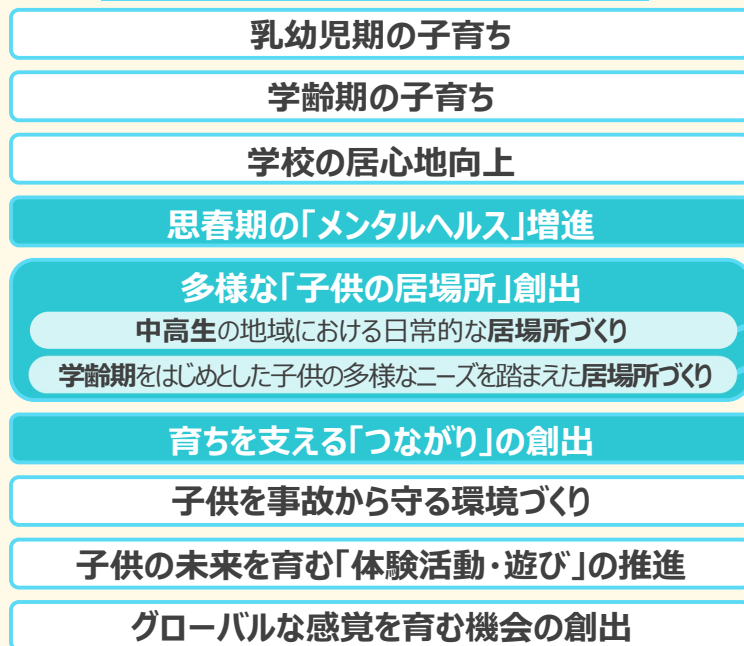
子供目線で政策全般を捉え直し、取組を展開することでチルドレンファーストの社会を目指す

▶ 既存の枠組みでは対応が困難な課題に対して組織横断で取り組む、子供を「主体」として捉えたリーディングプロジェクト

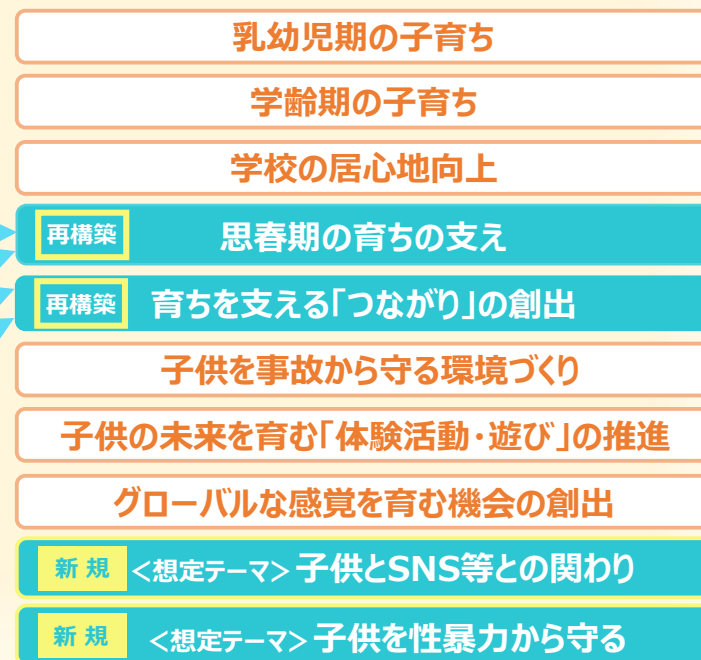
今後の
方向性

- ・ 類似の課題に対し一体的に対応を進めるため、リーディングプロジェクトを再構築
- ・ 新たに直面する課題に対しては、新規のプロジェクトを組成

これまでのリーディングプロジェクト



＜今後のリーディングプロジェクト＞



▶ 都庁全体で取り組む子供政策の4つの柱

政策の柱 1

誰一人取り残さない視点から、
子供へのサポートを強化

政策の柱 2

子育て家庭に寄り添い、
子供の育ちを支える環境を充実

政策の柱 3

「東京型教育モデル」により、
教育の質を向上

政策の柱 4

多様な主体と連携し、子供の
笑顔を育むアクションを展開

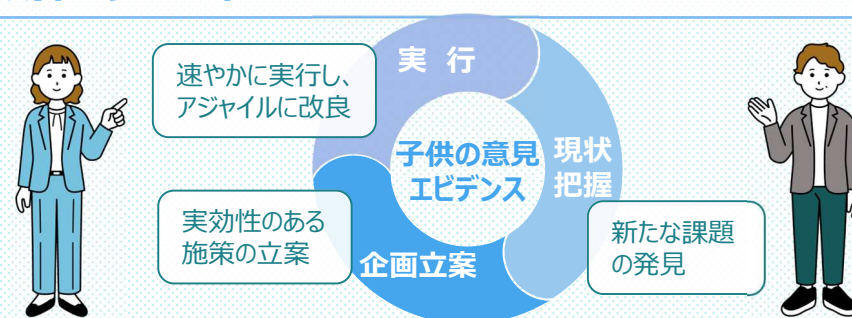
Ⅱ 子供の意見やエビデンスに基づく子供政策の推進

子供政策の基本スタンス

子供を客体でなく**主体**として捉え、生まれてから幼児期、学童期、青年期など、ステージを通じて**一貫してサポート**し、誰一人取り残すことなく、**全ての子供たちの可能性を大切に育んでいく**



子供の意見やエビデンスに基づき、**子供の实情や抱える課題を的確に把握**し、**子供に寄り添った子供のための実効性ある政策**を練り上げ、機動的に展開していく



政策展開のアプローチ

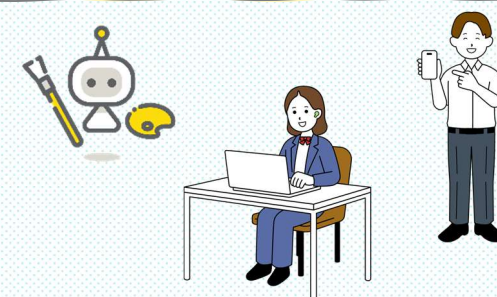
都政の政策全般を
「子供目線」で捉え直す



多様な主体と協働・連携を深め、
社会全体で子供へのサポートを強化していく

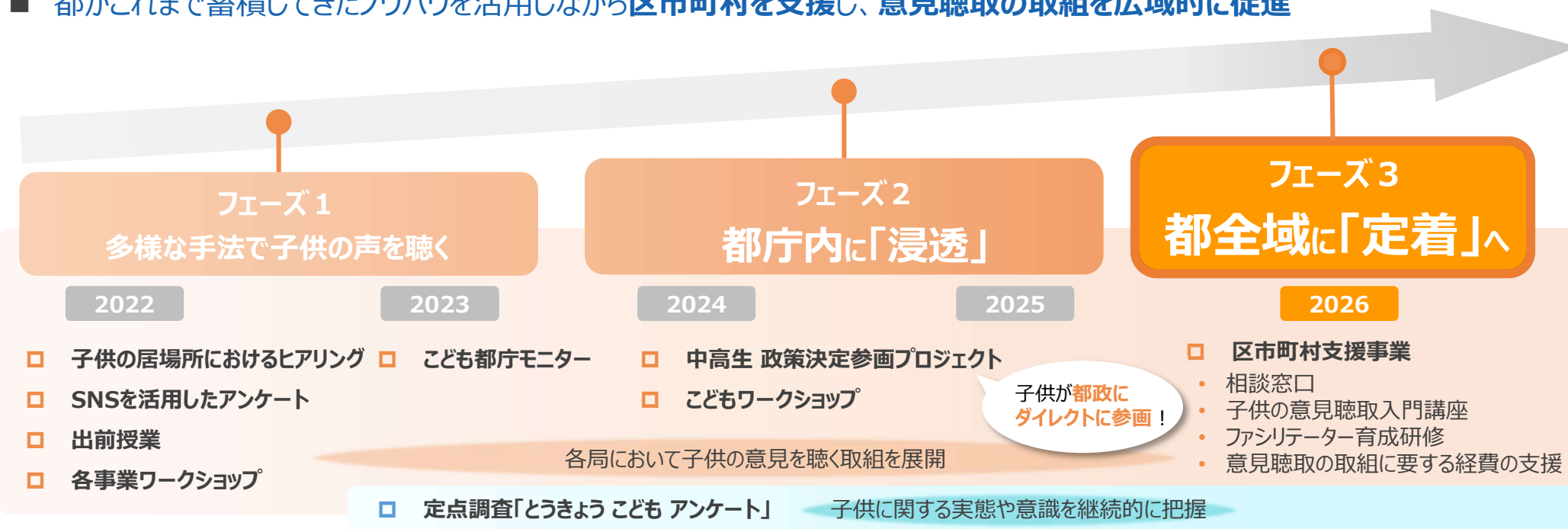


DXの推進により、
新たな時代にふさわしい取組を展開する



子供の実態、声や思いを反映した子供政策

- 多様な手法により異なる環境下にある子供の声を丁寧に聴くとともに、子供に関する実態や意識を継続的に把握し、子供の意見を政策に反映させることで、幅広い政策分野において子供目線に立った政策を推進
- 都がこれまで蓄積してきたノウハウを活用しながら区市町村を支援し、意見聴取の取組を広域的に促進

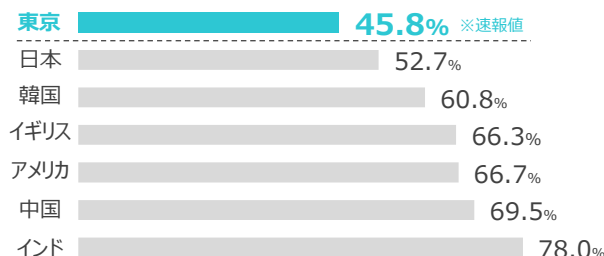


課題

- ✓ 「自分の行動で社会を変えられる」と思う東京の17歳は45.8%で、諸外国（17歳～19歳）と比べると低い水準

※日本財団『18歳意識調査』第78回テーマ「国や社会に対する意識（6カ国調査）」において、17歳～19歳が「同意」及び「どちらかといえば同意」と回答した割合と、東京都子供政策連携室「とうきょう こども アンケート」2026年調査（速報値）において、17歳が「そう思う」及び「どちらかといえばそう思う」と回答した割合で比較している

自分の行動で社会を変えられると思う



（資料）東京都子供政策連携室「とうきょう こども アンケート」2026年調査（速報値）及び日本財団『18歳意識調査』第78回テーマ「国や社会に対する意識（6カ国調査）」—2026年2月調査」を基に作成

今後の強化の方向

「子供の声を政策に反映」を都全域に定着する取組を加速

- ✓ 区市町村が「中高生の参画機会」を創出する取組を支援し、都内全域で意見聴取の取組を深化

中高生 政策決定参画プロジェクト

- 子供政策を
中高生自らが議論し、
知事に対し提案
- 提案内容は、
都の政策に反映



2024年度

テーマ

将来のためになる
リアルな体験活動の充実

**TOKYO中高生職業体験サイト
Job EX**として事業化！



2025年度

テーマ

中高生にビジネスや起業に
親しみをもってもらう

**中高生アントレプレナーシップ
実践事業**として事業化！



2026年度

テーマ

中高生目線で、魅力あふれる東京に、
世界中から観光客を迎えよう

中高生が**東京の魅力と観光の意義**を理解し、
世界中の人を温かく迎えるために議論・提案



区市町村の意見聴取の取組を支援

都全域で子供の声を反映した政策を広げるためには、
子供により身近な**区市町村の理解・協力が不可欠**

**区市町村の取組を支援し、
意見聴取の取組を広域的に促進**

2026年度の取組

01



相談窓口の設置

意見聴取についての
技術的なアドバイスやサポート

02



子供の意見聴取 入門講座

意見聴取の意義や
重要性の理解促進

03



ファシリテーター※ 育成研修

ファシリテーターとして必要な
知識やスキルを実践的に学ぶ

04



意見聴取の取組に要する 経費支援

子供の居場所での意見聴取や
子供の参画の取組を後押し

※子供の意見表明をサポートし、安全・安心な場づくりを行う役割の人

都庁各局／区市町村の子供の意見を聴く主な取組

都庁各局における子供の意見を聴く主な取組を紹介します

福祉・教育

子供・子育て会議に子供・若者委員を登用 福祉局

- ・ 会議の委員に子供・若者委員（16～22歳）を登用
- ・ 子供や若者の意見を取り入れながら、計画を検討

「心のバリアフリー集中的広報事業」の効果検証 福祉局

- ・ 小学生や中学生、若年層等へのアンケートやグループインタビューを行い、事業の効果検証を実施
- ・ 効果検証を踏まえ、次年度以降の事業展開を検討



ハートとハードで、バリアをなくそう！

高校生いじめ防止協議会 教育庁

- ・ 高校生がいじめ防止について考え、どのような取組が必要であるかを本音で議論し、都教育委員会へ提案
- ・ 提案事項は都教育委員会の施策として実施を検討



昨年度の様子

都政

知事と議論する会 政策企画局

- ・ 子供・若者の目線に立った施策の推進に向け、高校生等が意見表明を行い、直接、知事と語り合う機会として実施
- ・ 高校生等の意見を関係局にフィードバックし、施策検討に活用



昨年度の様子

産業・仕事

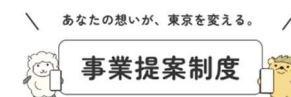
中高生アントレプレナーシップ実践事業 スタートアップ戦略推進本部

- ・ 自ら企画・実践に取り組む中高生を募集し、中高生が主体となってプログラムの企画・運営を実施
- ・ 同世代の中高生が社会課題解決や起業など様々なチャレンジに興味・関心を持ち、その解決等に必要な力を身に付け、実践するサイクルを創出



都民による事業提案制度 財務局

- ・ 満15歳以上の都民（高校1年生相当以上）から提案された事業案を公表
- ・ 都民による投票を実施し、選定された事業案を次年度予算案に反映



環境

島の子供たちへの環境学習 環境局

- 島で暮らす子供たちに環境学習イベントとして、出前授業やワークショップを実施
- 子供の意見を取り入れ、地域での洋上風力発電への理解を深める施策を推進



まちづくり

都立公園の整備 建設局

- 都立公園の遊具改修において、周辺の小学校・保育園等の子供たちに設置してほしい遊具等についてのアンケート調査等を実施
- 子供の意見を設計内容に反映



▲ 都立六仙公園（東久留米市）

建築物バリアフリーパンフレット表紙絵画コンクール 都市整備局

- 小中学生を対象に、建築物バリアフリーパンフレット表紙絵画のコンクールを実施
- 最優秀作品を採用したパンフレットを作成し、ウェブサイトに掲載するとともに、都内小中学校に配布し、子供を含めた幅広い層への普及啓発を実施



区市町村における子供の意見を聴く取組を紹介します

千代田区

kids + youth ちよだキース・フォーラム -わたしの思いをカタチにする-

- 子供向けワークショップを通じ、区政への意見聴取のあり方や居場所について検討
- グループワーク等で出された子供の声を、今後の子供政策に生かす
- 子供同士の対話を通じ、多様な意見や価値観に触れる機会を創出



ワークショップの様子

武蔵野市

中高生世代ワークショップ 「Teensムサカツ」

- 「武蔵野市について（ムサ）、語って（カ）、つながる（ツ）」をコンセプトに、中高生世代対象のワークショップを開催
- フィールドワークやグループワークを経て、市長・教育長・行政関係者に自分たちの願いやアイデアを届ける提案会を実施



市政提案会の様子



市長・行政関係者との意見交換（ポスターセッション）の様子

※写真提供：武蔵野市

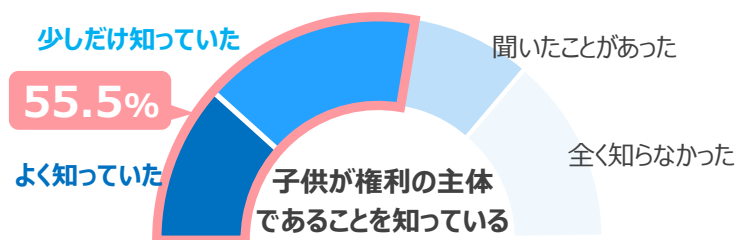
東京都こども基本条例の普及啓発

全ての子供が誰一人取り残されことなく、あらゆる場面で社会の一員として尊重され、健やかに育つ環境を整備するためには、子供をはじめ、全ての都民に条例の基本理念を普及啓発していくことが重要

		～2024年度	2025年度	2026年度
子供 への普及啓発	子供たち自身が主体的に関わり、東京都こども基本条例ハンドブック及び条例解説動画を作成	・小5を中心に出張型ワークショップを開始 ・人権教育プログラムへ実践事例を掲載	出張型ワークショップを拡大	出張型ワークショップの対象を中学生に拡大
大人 への普及啓発	東京都こども基本条例ハンドブックや条例解説動画を活用し、広報や研修等を展開	大人向け出前講座を開始（3件）	大人向け出前講座を拡大（29件）	子育て分野等での会議・研修を通じた啓発を開始
都市 間のネットワークを生かした普及啓発	国内外の多様な主体との連携を通じ、条例理念の発信や意見交換等を行う場を創出	東京こども政策国際会議（TGFC）開始	TEENS SQUARE（国際版）を開催	TEENS SQUARE 期間を拡大 国内外に拡大

課題

条例の基本理念「子供が権利の主体である」ことを知っている子供の割合



※調査対象：小学3年生、小学5年生、中学2年生、17歳（n=3,972）

（資料）東京都子供政策連携室「とうきょう こども アンケート」2026年調査の速報値を基に作成

今後の強化の方向

条例の基本理念の更なる浸透が必要

普及啓発を深化させ、

東京都こども基本条例の基本理念を都民へ浸透

- ✓ 条例に係る普及啓発の場や意見交換等を行う場を拡大・強化
- ✓ 東京アプリをタッチポイントとした啓発を強化
- ✓ 条例の基本理念を学んだ人材が、普及啓発に向けて継続的に活躍できる機会を創出

普及啓発コンテンツを活用した広報

- 条例を楽しく学べる**小学生向けのWEBコンテンツ**（東京こどもナゾときバジククエスト）を展開
- 2026年度は**中学生**が楽しく学べる**WEBコンテンツ**を制作し、公開



実績

累計80万PVを達成！！

(2026年7月1日時点)

大人向け普及啓発



- 保育士・民生委員等に対し、条例の基本理念等を伝える**出前講座**を実施
- 地域の自治会やPTA等が参加する会議や研修において**条例の理念**を普及

今後の展望

東京アプリをタッチポイントとした啓発を強化

TEENS SQUARE

- 国内外の子供政策先進都市等の子供と、都内の子供が一堂に会し、「こどもにやさしい都市」をテーマに、**発信・意見交換**



今後の展望

条例の基本理念を学んだ人材が、継続的に同世代に発信

中高生海外派遣

- 海外の子供政策先進都市において、10名の中高生が**意見交換・視察等**を実施し、成果を同世代に発信



東京こども政策国際会議（TGFC）

- 海外の子供政策先進都市等から実務責任者を招聘し、**子供政策の課題や経験、解決のための方策を共有、議論**
- **都市間ネットワークを構築**することで、**都における子供政策の質を向上**

主な議論

- ✓ 職種や企業の規模等に偏ることなく、**様々な職業体験**を提供すべき（マレーシア・ペタリンジャヤからの意見）
- ✓ 居場所は大人だけではなく、**子供・若者と共につくるもの**である（ベルギー・ブリュッセルからの意見）



TOKYO中高生職業体験サイト Job EX

多様な規模や幅広い業種の企業・団体と連携し、中高生に職業体験機会を提供

中高生の地域における居場所づくり

中高生自身が運営やプログラムの企画に参画する居場所づくりを支援

子供とつながる情報プラットフォーム

Tokyo中高生Webサイト

ユーザー目線を徹底し、**中高生と一緒に「都政への玄関口」**としてのサイトを制作
中高生が日常的に利用したくなるプラットフォームへ

Tokyo中高生Webサイト コンセプト

学び

AIを活用した学習



つながり

都政の情報や
相談窓口とつながる



情報発信

中高生目線で
自ら情報を発信



2025年度

継続的に中高生の意見を聴きながら、日常的に利用したくなる魅力的なコンテンツを制作

“一緒に”つくる



制作メンバーオリエンテーション（2025年6月）

ゲーム×学習コンテンツが
あると楽しいサイトになりそう

自分達がイイなと思った東京
を何かしらで共有したい

東京の魅力に気がつける
コンテンツが欲しい

12月 ベータ版公開
サイト愛称投票開始

6月 ワークショップ開始

7月～東京の魅力を取材

“中高生目線”
で発信

4月制作メンバー募集



日本陸上競技選手権大会取材の様子（2025年7月）

2026年3月 本格稼働

サイト愛称

Teens' Tokyo

Tokyo中高生Webサイト



✓AI英会話



✓悩み相談



✓記事発信 など

日常的に利用したくなる**魅力的なコンテンツを展開**

2026年度

AIを活用して、「東京の魅力」を学べる・楽しめるコンテンツを新設するなど、ウェブサイトの内容を充実



4月 制作メンバー募集

6月～ ワークショップ開始



“中高生の声”を反映



みんなで挑戦できるから、自分が知らない
東京に関する英語をたくさん学べそう

マップだと画像が小さくなりそう…。何か他の
機能も実装して、切替ができるといいのでは？

※実際の発言やサイト上のアンケートに基づいて記載



2026年度目標

累計 **100万PV**/年

最大ユーザー数 **5,000人**/日

2月 東京魅力マップ（仮）公開

12月 AI 英単語学習（仮）公開

“Tokyo”をお題に、AIで英語学習（単語学習編）

➤ 楽しくゲーム感覚で、英語の基礎力を向上

AI 英単語学習
TOKYO CHALLENGE Word（仮）

AIが出す東京に関するクイズ
で英単語を回答



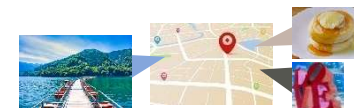
“みんな”で“Cool-Tokyo”（仮）を発信

➤ 全員参加型で、スマホを活用して東京魅力マップを作成

投稿

マップ掲載

風景、食べ物、ロケ地など
中高生が考える“Cool-Tokyo”（仮）
を写真で撮影



子供とつながる情報プラットフォーム

東京都こどもホームページ

子供たちが、東京に魅力を感じ、都政に興味・関心を持つことができる情報プラットフォームとして、東京都こどもホームページを子供たちの声を基に継続的にアップデート



広がるネットワーク

- 公立小学校一人1台端末への接続拡大
- 各教育委員会や学校等への訪問・説明などを通じたきめ細かい対応

2025年6月時点

2026年6月時点

目指す姿 全62区市町村へ

37
区市町村

53
区市町村



活用機会を拡大

- 学習コンテンツを授業にも活用
- 子供に直接情報を届けられることができるプラットフォームとして利用が拡大



● 累計年間閲覧数

1日あたり
最大約9万人
訪問

1億PV
2024年度

2025年度

2026年度
年間目標

3億PV超

2026年度

● 各局情報掲載件数

212件

2024年度

340件

2025年度

4～6月の3月間

95件

※前年同期87件
2026年度

子供たちの声を基に継続的にアップデート ～「東京の魅力すごろく」の成長～



2022年度

都内の自然や観光名所を
楽しみながら学びたい

▶ 「東京の魅力すごろく」誕生！

2024年度

すごろくをみんなで
遊べるようにしたい

▶ 対戦も可能に！

2026年度

すごろくで東京だけでなく
他の地域のことも学びたい

▶ 「全国コース」を追加！（予定）

※実際の発言やサイト上のアンケートに基づいて記載



2026年度

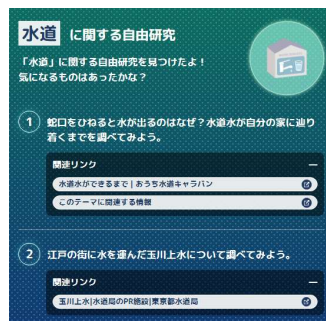
AIを活用して、楽しみながら学べる機能を新設

AIをもっと使ってみよう！



✓ 自由研究 AI相談「東京こども自由研究ラボ」7月10日公開

- 研究テーマや参考サイトを提案し、楽しく取り組むきっかけに
- 開発段階から子供たちもテストに参加



✓ “東京を楽しく学ぶ” AI日本語入門

2026年度
公開予定

- 日本語指導が必要な子供にも、
学びながら東京の魅力を知ってもらえる



日本語入門

日常生活で生かせる
会話練習

ゲーム感覚で行う
読み書き練習



今後の強化の方向

全ての子供たちとつながる情報プラットフォームとして都内全ての子供たちの一人ひとりに寄り添ったサービスを提供



● 子供たちの「もっと知りたい」という知的好奇心を満たすコンテンツの充実・強化

- ✓ 継続的に子供の声を聴きながら、**世界に目を向けるきっかけとなるコンテンツ**等を充実
- ✓ **国や各局、区市町村等**のコンテンツとも連携
- ✓ **AI学習コンテンツ**のブラッシュアップ

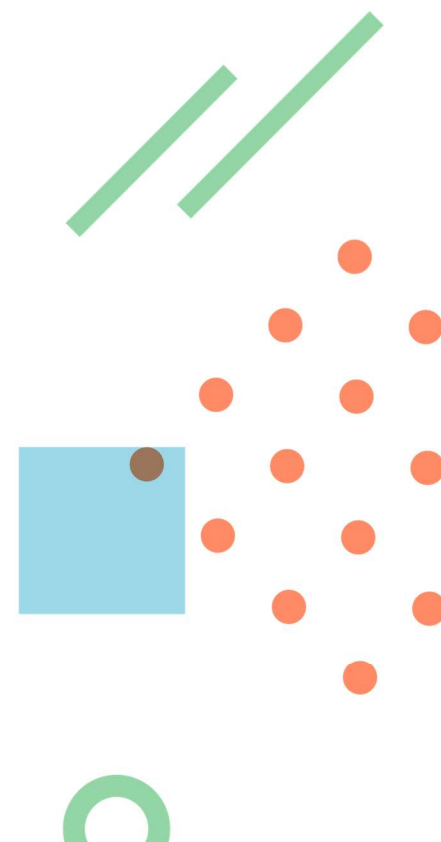
● 子供たちの不安や悩みに寄り添う

- ✓ 「**ギュッとチャット**」を中核として、日々の悩みや不安を気軽に相談できる環境へつなげる **ギュッぴい**
- ✓ **インターネットリテラシー**等、子供たちの安全を守る情報発信を強化

● 子供にとっての「都政への玄関口」として、多様な情報に触れる機会を充実

- ✓ こどもスマイルムーブメント、東京都こどもホームページ、Tokyo中高生Webサイトの**イベントページを連携し、イベント情報を充実**

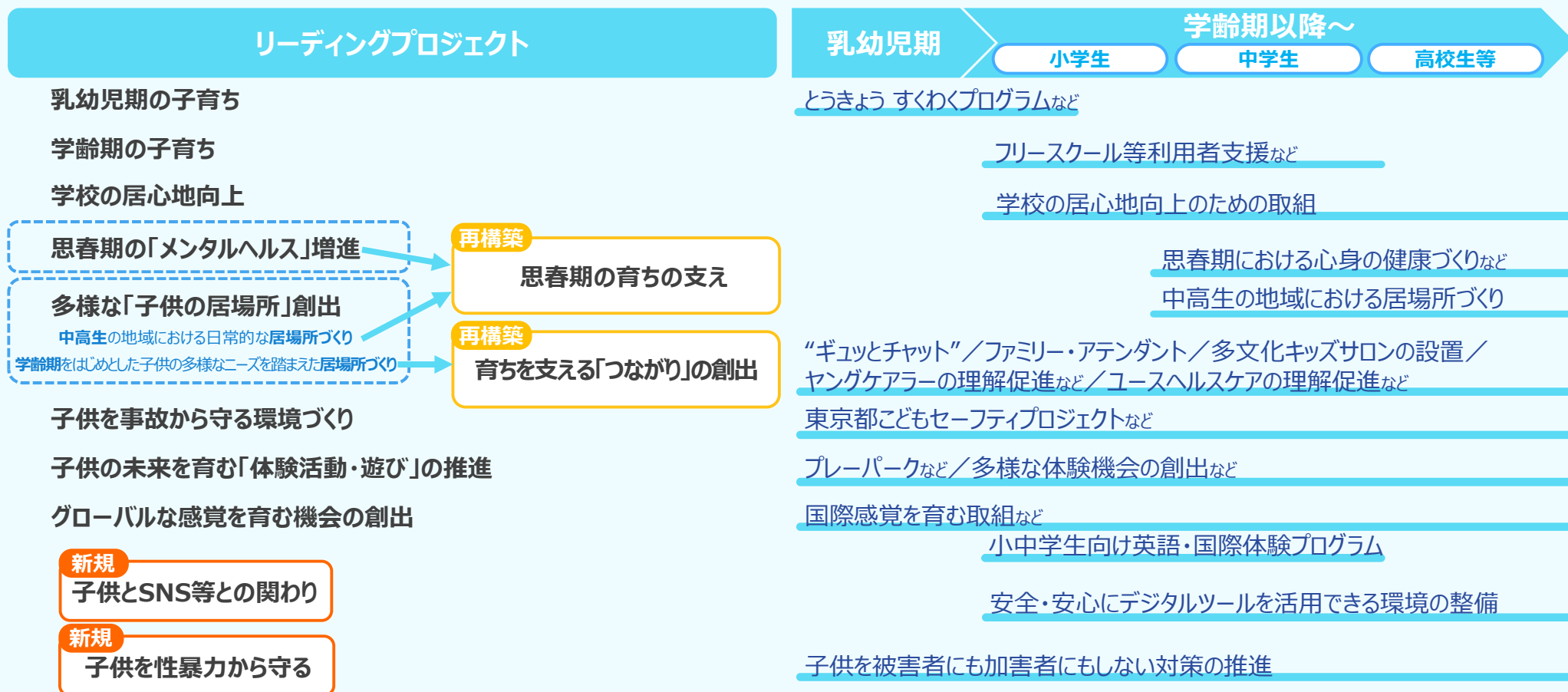




Ⅲ チルドレンファーストの社会の実現に向けた子供政策強化

Ⅲ－１ 組織横断で取り組む「リーディングプロジェクト」の政策強化の方向

- 既存の枠組みでは対応困難な課題や先進的な取組等をリーディングプロジェクトに位置付け、シームレスに展開しています
- 各プロジェクトの取組状況と課題分析、今後の政策強化の方向を整理しています



乳幼児期の子育て

保護者への「子育て」支援とともに、子供の成長・発達を応援する「子育て」支援の視点を加え、
子供の生涯にわたる心身の健康やウェルビーイング等に資する取組を展開

概要

とうきょう すくわくプログラム推進事業

幼稚園・保育所等における幼児教育・保育の更なる充実を図るため、
各園の環境や強みを生かし、乳幼児の興味・関心に応じた探究活動を実践



「伸びる・育つ（すくすく）」と
「好奇心・探究心（わくわく）」を
応援する幼保共通のプログラム



すくわくポータル

多様な他者との関わりの機会の創出事業 医療的ケア児等の育ちの支援事業

保護者の就労等の有無にかかわらず、乳幼児期から
多様な他者と関わり合うことができる場の創出



乳幼児期の非認知能力の育成等、全ての乳幼児の「伸びる・育つ」をサポート

これまでの主な取組・成果

とうきょう すくわくプログラム推進事業

✓ 2023年度のベータ版プログラムの実践を経て、2024年度より都内
全域に展開

14園で実践
【2023年度】

1,591園で実践
【2024年度】

約3,400園で実践
【2025年度】

実施園を3,850園に拡大
【2026年度】（予算規模）
※実施園数は交付決定園数を基に記載

✓ 実践の質の向上を支援

【ナビゲーター園】106園

【ワークショップ】延べ339園・357名参加
(2026年6月末時点)

✓ 効果的な広報展開

【すくわくポータル】約40.1万PV (2026年6月末時点)

【動画総視聴回数】約425万回 (2026年6月末時点)



多様な他者との関わりの機会の創出事業 医療的ケア児等の育ちの支援事業

✓ 未就園児を対象に、定期的に預かる
「多様な他者との関わりの機会の創出事業」を開始 ※以下（多）と記載
【2023年度】都内15自治体で開始 ※以下、交付決定自治体数を基に記載

✓ 運営費の充実、第二子以降の利用者負担額を無償化等（多）
【2024年度】都内42自治体で実施

✓ 「医療的ケア児等の育ちの支援事業」を実施
第一子の利用者負担額を無償化
【2025年度】都内49自治体で実施（多）

課題分析

▶ 子供たちの多様な探究活動の機会の創出と、実践の継承が重要

子供の変化

探究活動を重ねた子供に、日常の幼児教育・保育の中で以下の変化はあったと感じたか ※対象：保育者（n＝2,965）

物事への興味・関心が高まった
（好奇心・探究心）

自分から「これがやりたい」「試したい」と積極的に
発言したり、行動するようになった（意欲）

98.7%

「とてもよく当てはまる」「当てはまる」など回答した割合

97.1%

「とてもよく当てはまる」「当てはまる」など回答した割合

具体的なエピソード

- 探究の継続、新たな発見、試行錯誤する姿が多くなった
- 形や触り心地などの変化や違いに気が付き、発信することが増えた

※原文を基に記載

（資料）東京都子供政策連携室「とうきょう すくわくプログラム実施園アンケート」（実施時期：2026年3月～5月）を基に作成

▶ プログラム実践の質を一層高めるためには、保育者等の学びの環境整備が不可欠

ワークショップの参加園の声

- それぞれの環境に応じた指導をしていただける機会があれば良い
- 他の園と話し合う機会がほしい

※原文を基に記載

▶ 子育て家庭の多様なニーズに寄り添い、保護者の就労等の有無にかかわらず定期的に預かる取組の一層の推進が必要

- 国は、2026年度から全自治体で「こども誰でも通園制度」の本格実施（給付化）を開始

政策強化の方向

子供の成長・発達を応援する「子育て」支援を一層充実させるべく、多面的な取組を推進

とうきょう すくわくプログラム

すくわくプログラムの継続的な実践に向けた取組を推進

- 実践に要する経費補助やCEDEPとの連携により、園の取組を継続的に後押し
- 多様なツールを効果的に活用し、保護者の認知度向上や理解・共感の深化を促進
- 都内外の自治体との連携により関係主体が相互に学び合うことで、探究活動の気運を醸成

実践における更なる質の向上・定着に向けた重層的な支援を実施

- すくわくナビゲーター園による助言・見学受入れ等により園同士が実践を共有し、互いに学び合う機会を創出
- 区市町村と連携した研修会等を通じ、探究活動の定着を支援
- 伴走型支援の充実等により、実施園の探究活動を後押し

多様な他者との関わりの機会の創出事業 医療的ケア児等の育ちの支援事業

実効性の高い事業展開

- 国の「こども誰でも通園制度」に加え、都独自の事業により、保護者の就労等の有無にかかわらず定期預かりの取組等を一層推進するとともに、幼稚園・保育所等における地域の子育て支援拠点の機能を充実

学齢期の子育て

学校生活になじめない子供が自分らしく成長できるよう、多様な学びの場・居場所を創出

概要



学校等での不登校対策の
更なる充実

【2026年度】

校内教育支援センター支援員配置校 570校に拡大予定 等

相互に連携



多様な学びの場・
居場所の創出

【2025年度】

利用者支援3,757件
事業者支援89施設



これまでの主な取組・成果

学校等での様々な不登校対策

- ✓ 不登校生徒の多様なニーズに対応するため、公立中学校にチャレンジクラスを設置。2026年度は23校に拡大
- ✓ 授業をもたずに複数校を巡回し、不登校対応を専門に担う教員を配置。2026年度は136人に増員
- ✓ 不登校等で学校や教育支援センター等に通えていない児童・生徒に対する、デジタル技術を活用した新たな居場所・学びの場「バーチャル・ラーニング・プラットフォーム」を提供。2026年度は38の自治体が参加



多様な学びの場支援（保護者・利用者・事業者）

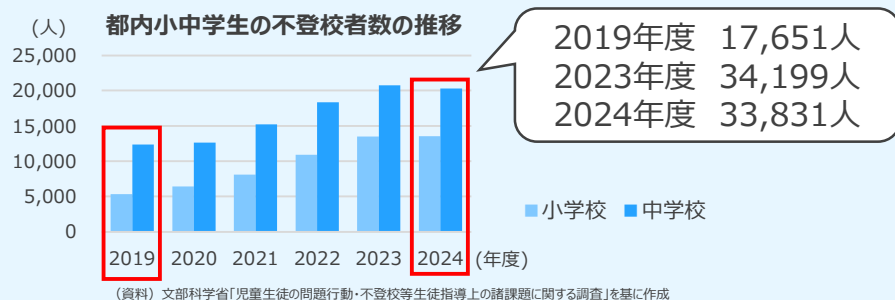
- ✓ 保護者が子供の状況に応じた相談先や支援を見つけることができるよう、情報を一元化したポータルサイト「TOKYO多様な学びの場・居場所ナビ」を公開。2026年6月末時点で約14.8万PVに到達
- ✓ 保護者が不安や悩みを情報交換できるイベント「不登校の子どもを支える保護者のひろば」を開催。延べ1,063名が参加
- ✓ 保護者が支援団体等のブースを巡って話を聞けるイベント「学校外の多様な学びの場・居場所セミナー」を開催。延べ307名・86団体が参加



TOKYO
多様な学びの場
居場所ナビ

課題分析

▶ 都内不登校者数は減少しているが、依然高止まり



▶ 一人ひとりの状況に応じた学びが重要

- ✓ チャレンジクラスの約 8 割の生徒が「学習ができるようになった」と回答
- ✓ チャレンジクラスへの入級前後で、約 7 割の生徒の出席状況が改善

チャレンジクラスで学んだ生徒の声

- チャレンジクラスがなかったらずっと家に引きこもっていたと思う。
- 分からなかった問題を解けるようになった。 ※アンケートを基に記載

▶ 保護者等のニーズを踏まえた支援の展開

「学校外の多様な学びの場・居場所セミナー」参加者の声

- 同じ悩みを抱える親同士で交流したい。
- 不登校の子供との接し方を知りたい。 ※アンケートを基に記載

政策強化の方向

学校等や多様な学びの場・居場所が相互に連携し、学校生活になじめない子供一人ひとりの学びをサポート

様々な不登校対策を多面的に展開

学校と子供をつなぎ、一人ひとりの状況に応じた支援を実施

- 公立中学校でチャレンジクラスの設置促進
- 公立学校・教育委員会とフリースクール等との連携推進
- デジタルを活用した新たな居場所や学びの場（バーチャル・ラーニング・プラットフォーム）の活用、教育支援センターの機能強化への支援、スクールソーシャルワーカーの活用など、区市町村における不登校対策を後押し
- エデュケーション・アシスタントを小学校 1 年生の各クラスに 1 名配置するモデル事業を実施するなど、児童が安心して学べる取組を推進
- 保育所や学童クラブなどの地域の資源を活用し、多様な居場所づくりを推進

多様な学びの場支援（保護者・利用者・事業者）

保護者支援の充実・強化

- 保護者向けのイベントについて、参加者の声等を踏まえ、実効性を向上
- 「幼稚園・保育所等から小学校への移行期ガイドブック（仮称）」の周知拡大
- 「TOKYO多様な学びの場・居場所ナビ」のアクセス分析を踏まえた改善

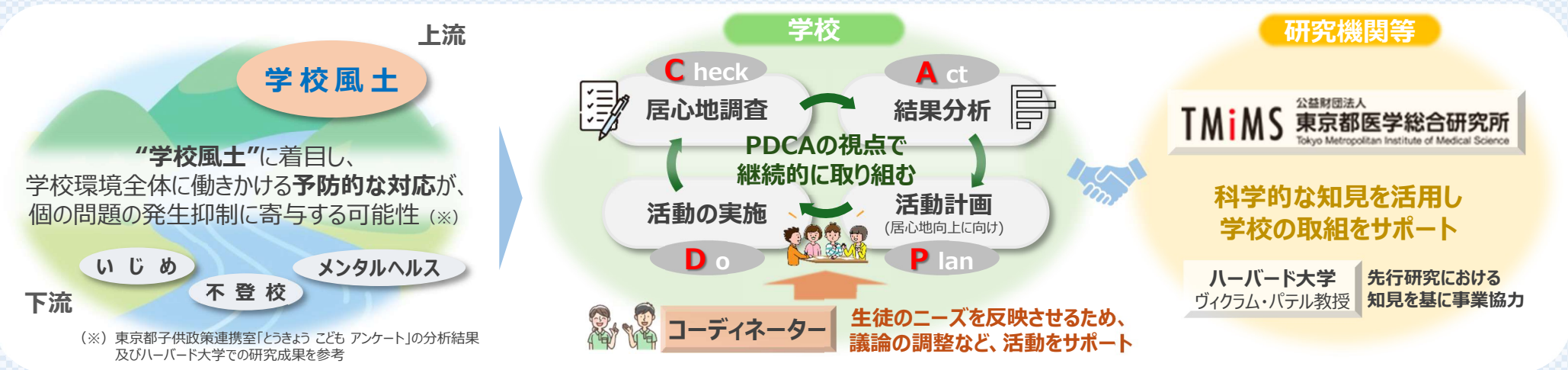
多様な学びの場における支援の質の向上

- 多様な学びの場（フリースクール等）による子供一人ひとりの実情に即した学びを支援

学校の居心地向上

学校風土を改善し、子供が直面する様々な問題の発生を未然に防ぐ仕組みを構築

概要



これまでの主な取組・成果

高等学校・中学校での取組を推進

- ✓ **取組実施校**（※）において、各校の生徒の意見を取り入れた**学校の居心地をより良くするための活動を展開**
- ✓ 学校の居心地等に関するアンケート調査では、生徒が感じている**学校の居心地の良さが着実に向上**



多様な手段で生徒から意見を収集

- ▼コーディネーターへのメッセージボックス



▲アンケート

▲生徒チーム活動

企画を実行！

- ▼ボードゲーム交流イベント



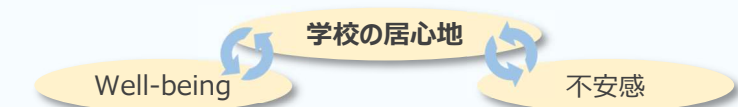
▲校内自習室の設置

（※）取組実施校

都立学校：〈2024〜〉小台橋高等学校、立川国際中等教育学校 〈2025〜〉井草高等学校、小平高等学校、石神井高等学校
区市町村立学校：〈2025〜〉（世田谷区立）駒沢中学校、玉川中学校 （調布市立）第八中学校、第四中学校

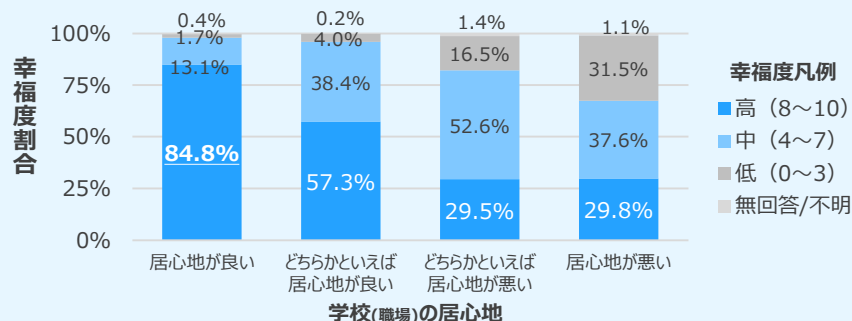
小学生版の居心地調査を試行実施

- ✓ 小学生の成長・発達段階に合わせて表現等を工夫した**小学生版のアンケート調査を開発し、モデル校**（※）において**試行**
- ✓ 小学校においても児童が感じている**学校の居心地の“見える化”を実現するとともに、幸福度・不安感との相関を確認**



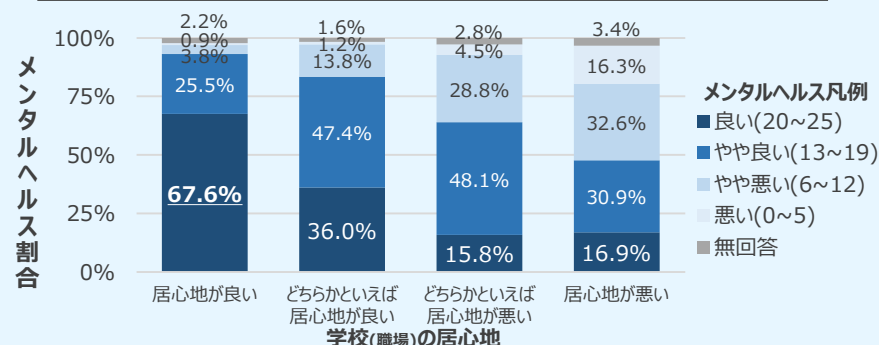
課題分析

学校の居心地と幸福度との間に、高い相関が存在



※調査対象：小学3年生、小学5年生、中学2年生、17歳（n=3,928）
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない
（資料）東京都子供政策連携室「とうきょうこどもアンケート」2026年調査（速報値）のクロス分析を基に作成

学校の居心地とメンタルヘルスとの間にも、高い相関



※調査対象：小学3年生、小学5年生、中学2年生、17歳（n=3,928）
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない
（資料）東京都子供政策連携室「とうきょうこどもアンケート」2026年調査（速報値）のクロス分析を基に作成

有識者の声

- 問題を抱えた子供を個別に支援することは重要だが、きめ細かく対応するには**人的資源等の限界**がある
- 問題の発生を未然に防ぐため、**学校の居心地をより良く感じてもらうことが重要**

政策強化の方向

区市町村教育委員会等と連携し、高等学校・中学校における取組を展開フェーズに移すとともに、小学校での試行的取組を更に推進

学校の居心地向上プロジェクト

居心地調査の実施促進



- 居心地調査を実施しやすい基盤を整備するとともに、都教育委員会、区市町村教育委員会、研究機関等と連携し、都立高校、公立小中学校における居心地調査の実施を後押し

コーディネーター配置の推進



- 高等学校・中学校の居心地をより良くするための活動を支援する**コーディネーターの配置を推進**
- モデル校で構築する**小学校版のスキーム**を活用し、**小学校での試行的取組を更に推進**
- 更なる取組の展開に向けて、**コーディネーターの担い手の育成等を推進**

取組校同士の交流機会の創出

- 生徒が自校の取組を紹介するとともに、他校の取組の情報を収集し、新たな知見を得て自校での取組に生かす**交流機会を創出**



思春期の育ちの支え

成人期の大切な基盤となる「思春期の育ち」を支え、

思春期における子供の心身の健康増進とウェルビーイングを向上

概要

- 未来を担う子供たちの誰もが将来に希望を抱くことのできる社会の実現に向け、思春期のメンタルヘルス対策を強化
- 子供一人ひとりの置かれている環境に寄り添い、思春期の子供の居場所を創出

これまでの主な取組・成果

思春期の「メンタルヘルス」増進

- ✓ 「思春期のメンタルヘルス増進プログラムの共同開発」について、**京都大学**及び**東京都医学総合研究所**と協定を締結
－高校生用デジタルプログラムの開発に当たっては、**高校生モニター（12名）**によるワークショップ等を通じて、**高校生世代の意見やアイデアを収集**



- ✓ メンタルヘルスに影響を与える事象等を把握・分析するため、小学3年生から中学3年生の子供及び保護者（約13,700世帯）への**3年間にわたる調査を開始**



レジリエンススキル※を身に付けるプログラム開発



多様なニーズに応じた居場所づくりを推進

様々な不安や悩みを抱える「思春期の育ち」をサポート

心の健康に影響を及ぼす事象・行動を追跡調査



中高生の主体的な参画による居場所づくりを強化



ウェルビーイング向上

思春期の「子供の居場所」創出

- ✓ 中高生の地域の居場所づくりに取り組む区市町村に対して、**ハード・ソフト両面からの支援を行う補助制度を開始**
－居場所づくりに当たっては、**中高生の意見を取り入れ**たり、**中高生自身が運営やプログラム企画に参画**したりすることで、**幅広いニーズに対応**

**中高生の地域における居場所づくり
～トウキョウ・ユースベース・プロジェクト～
【採択件数】**

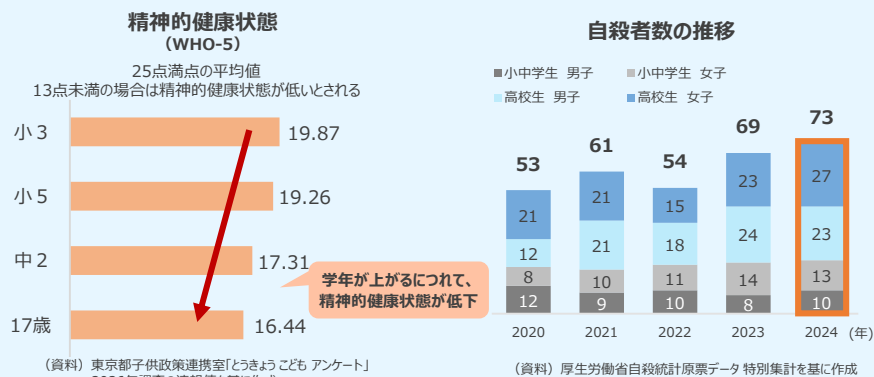
都内11自治体を採択予定
（2026年7月16日時点）



※レジリエンススキル：状況の変化に応じ、適応・転換しながら回復していく能力

課題分析

▶ 思春期のメンタルヘルス対策の重要性は増している



▶ 思春期のメンタルヘルスは世界的にも深刻な課題

OECD（経済協力開発機構）レポート（2026年4月）

- 精神衛生の問題は子どもや青少年の間で一般的であり、OECD加盟国では**約5人に1人**の若者に影響を及ぼしている。
- 加盟国の**若者のメンタルヘルスは悪化し、不安やうつ**の発症率が**増加**

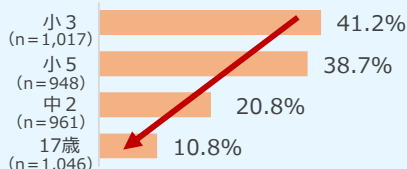
(資料) OECD Webサイト「Child, Adolescent and Youth Mental Health in the 21st Century」を基に作成

▶ 中高生にとっては地域の居場所が課題、ニーズも様々

あなたにとっての居場所※はどれですか

※「ほっとできる場所」「安心できる場所」

地域（図書館、公民館、児童館、公園など）



(資料) 東京都子供政策推進室「とうきょうこども アンケート」2026年調査の速報値を基に作成

様々な居場所の中高生の声

- 友達と宿題とか勉強が出来る場所がほしい (中学生@児童館)
- 居場所や遊び場は学校やおうち以外あまり外にない (高校生@ユースセンター)
- 中学生とかになるとあんまり公園とかで遊ばない。だからこういう(中高生の)居場所があると違う (高校生@児童館)
- ユースみたいに何か教えてくれる人がいるのは嬉しい (高校生@ユースセンター)

(資料) 東京都子供政策推進室「子供の居場所で聞いた声」(2025年度実施分) を基に記載

政策強化の方向

様々な不安や悩みを抱える「思春期の子供の育ち」を支えるため、多面的な取組を実施

エビデンスに基づき思春期の心身の健康づくりを推進



- 高校生用デジタルプログラムの利用促進に向け、高校生の意見やアイデアを踏まえ制作した**広報コンテンツ**等を活用し、**効果的な広報**を実施
- 発達状況に応じた中学生用デジタルプログラムによる**メンタルヘルス対策の実施**に向けた**取組を推進**
- 受験や進路、SNS・AIの利用状況など、思春期のメンタルヘルスに影響を与えている**ストレス因子**等を把握・分析し、**施策を強化**

思春期の心の不調に関する気づきと見守りを促進



- 外部有識者や自治体関係者で構成される検討委員会において策定した**自殺対策ガイドライン**を基に、**自殺予防教育**を推進
- いじめなどの課題を抱える児童・生徒への支援等に向け、小・中学校における**外部人材の活用**を促進
- 市販薬の過剰摂取について都内薬局等と連携した注意喚起を行うなど、**若者等の自殺防止**に向けた**普及啓発**を促進

思春期の子供の多様なニーズを踏まえた居場所づくりを強化



- 区市町村等と連携し、**中高生の幅広いニーズ**に対応した、**地域における日常的な居場所の創出**を推進するとともに、**Tokyo中高生Webサイト「Teens' Tokyo」と連携**して中高生の居場所を効果的に周知
- 子供の居場所において現場を支える**ユースワーカー**等の担い手の育成等を後押し

育ちを支える「つながり」の創出

推進
チーム

子供政策連携室・政策企画局・総務局・デジタルサービス局・生活文化局・都民安全総合対策本部・住宅政策本部・福祉局・保健医療局・産業労働局・教育庁 等

日常的な不安や悩み、困難に寄り添い、子供の育ちを支える環境を強化していくため、
相談・支援に関する取組を総合的に推進

概要

- 多様化・複雑化する子供や子育て家庭の不安や悩みに寄り添い、必要な支援につながる取組を強化
- 相談・訪問・居場所・情報発信を組み合わせ、悩みを早期に受け止め、切れ目なくつなぐ重層的な支援を推進

これまでの主な取組・成果

気軽にチャット相談 “ギョツとチャット”

- ✓ 子供や保護者が気軽にチャットで相談できるサービス “ギョツとチャット” を 2025年1月より開始
- ✓ 回線数増加、相談時間を延長するなど、利用者のニーズに対応した相談体制の充実やAIを活用した機能改善を実施

【累計相談件数】 21,051件
【満足度】 ★★★★★
4.2/5.0
(2026年6月末時点)



ライフステージに応じた不安や悩みを
継続して相談できる環境

重層的な支援
(相談・訪問・居場所など)

情報の発信

ユースヘルスケア

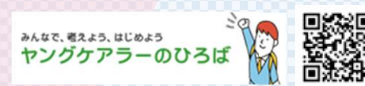
ユースの心身の健康管理を増進

- ✓ ウェブサイト「TOKYO YOUTH HEALTHCARE」による情報発信
【累計PV数】約186万PV
(2026年6月末時点)



地域における
子育て訪問支援 等

日本語を母語としない
子供へのサポート



ヤングケアラーを支える

子供・若者に寄り添ったきめ細かい支援

- ✓ ウェブサイト「ヤングケアラーのひろば」による情報発信
- ✓ ヤングケアラー当事者による座談会を開催
- ✓ アニメーション動画を制作し、シネアドで上映



ファミリー・アテンダント (区市町村補助事業)



- ✓ アウトリーチ型で子育て家庭をサポート
乳児がいる家庭などを訪問し不安や悩みに寄り添う区市町村の取組を支援
【2025年度】9自治体で実施

日本語を母語としない子供を支援

- ✓ 地域の居場所「多文化キッズサロン」の設置支援
【2025年度】9自治体で実施
- ✓ 学校での日本語指導・支援の充実

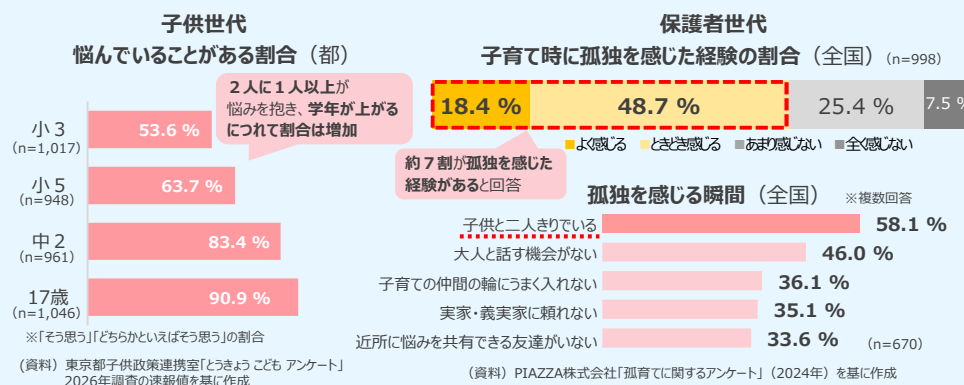
多様な子供の居場所

- ✓ 子供食堂等、地域の実情に応じた子供の居場所を提供する取組を支援
- ✓ 小学校における朝の居場所づくりを支援



課題分析

▶ 子供や保護者は様々な悩みを抱え厳しい状況にある



▶ 「ギョツとチャット」における相談内容は多様化している

小学生年代（12歳以下）	中高生年代（13歳～18歳）	保護者年代（19歳以上）
1位 学校生活	1位 心身の健康	1位 子育て
2位 家庭環境	2位 学校生活	2位 家庭環境
3位 人間関係	3位 雑談	3位 恋愛
4位 雑談	4位 家庭環境	4位 心身の健康
5位 恋愛	5位 勉強・進学	5位 人間関係

(2026年6月末時点)

▶ 日本語指導が必要な児童生徒は増加、母語も多様化



NPO等の支援者の声

- ルーツの国が多様化している
- 母語でサポートできる支援者を増やしたい

(資料) 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」及び
 東京都教育委員会「日本語指導が必要な児童・生徒への指導」(2026年6月)を基に作成

政策強化の方向

相談・訪問・居場所・情報発信を連動させ、悩みを早期に受け止め、
 庁内で連携のうえ、必要な支援につなぐ重層的な支援体制を強化

日常的な不安や悩みを気軽に相談できる環境づくりを強化

- ギョツとチャットを相談支援の中核的な役割を担う窓口として、各局の専門相談窓口との連携を強化
- 相談者のニーズに対応した相談体制の充実や、AIの活用を進めることで、相談サービスをより一層充実
- 専門家等の助言を取り入れる仕組みの構築等により相談の質を向上
- より多くの人に認知してもらえるよう、積極的な広報を展開



様々な不安や悩み、困難を重層的に支援

- 地域の民間団体等の人材を活用した子育て家庭への日常的な寄り添いを通じて、子育て家庭の孤独・孤立対策を実施し、母子保健部門・児童福祉部門等と連携した重層的な支援を強化
- 日本語を母語としない子供への支援や、地域の実情に応じた「子供の居場所」の設置などに取り組む区市町村を後押し
- ヤングケアラー支援やユース向け相談・健康管理の情報発信など、子供が抱える様々な課題に対して、庁内連携した切れ目ない支援の着実な実施



子供を事故から守る環境づくり

推進
チーム

子供政策連携室・生活文化局・都民安全総合対策本部・
都市整備局・住宅政策本部・福祉局・保健医療局・産業労働局・
建設局・教育庁・警視庁・東京消防庁

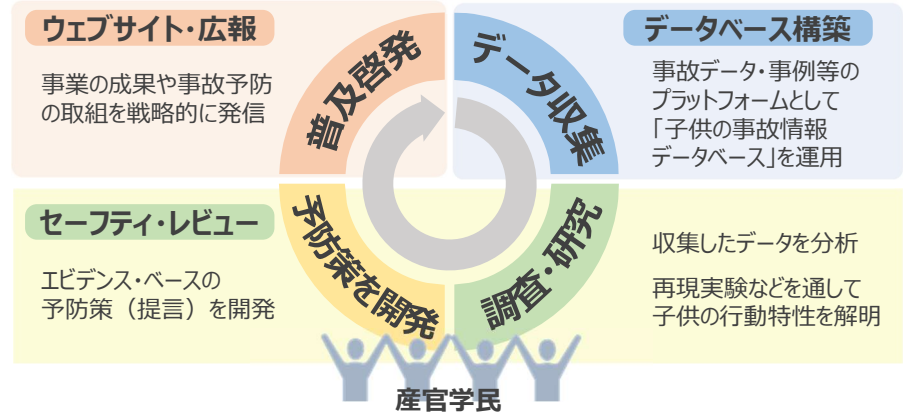
「防げる事故」を確実に防ぎ、子供が安心してチャレンジできる社会を実現

概要

- ✓ 事故が起きないように、**見守るだけでは限界**がある
 - ✓ 「**変えられるもの**」を「**変える**」ことで事故を予防できる
- 例えば… 川で遊ぶときの安全対策



“**変えられるものを変える**”の視点で事故予防のサイクルを回していく



これまでの主な取組・成果

調査・研究、予防策の開発

- ✓ データ解析や子供の行動観察等により、事故につながる**子供の行動特性を分析**
- ✓ 「誤飲・誤えんによる事故」等のテーマについて、**エビデンスに基づいた予防策（提言）を実施**

2023～2025年度の提言



転落



睡眠環境における事故



誤飲・誤えんによる事故

2026年度は「溺れ」を研究



※消費者庁イラスト集より

普及啓発

- ✓ 「東京都子どもセーフティプロジェクト」ウェブサイトで事故予防コンテンツを発信
- ✓ 未就学児保護者のプロジェクト認知度**27.3%**（前年度比+1.4%）

※「東京都子どもセーフティプロジェクト 都内在住の未就学児保護者へのアンケート調査」（2025年）より



東京都
子どもセーフティ
プロジェクト



データベースのバージョンアップ

- ✓ 累計PV数 約**24.8万PV**（2026年6月末時点）
- ✓ **AI機能を追加し検索性を向上**
- ✓ 事例集等の検索・ダウンロードや動画の検索ができる**情報ライブラリ**を新設



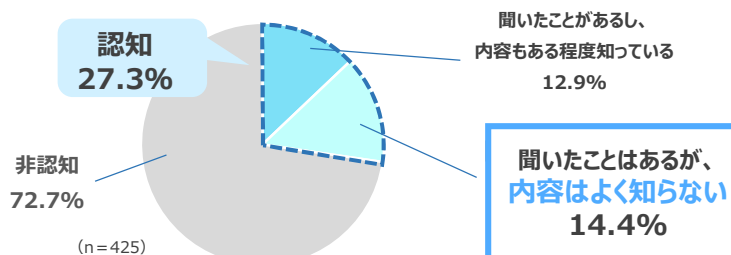
子供の事故情報データベース トップページ



課題分析

▶ プロジェクトの認知度向上に加え、理解を促進して実践につなげることが重要

「東京都こどもセーフティプロジェクト」ウェブサイト認知度



(資料) 東京都子供政策連携室「東京都こどもセーフティプロジェクト 都内在住の未就学児 保護者へのアンケート調査」(2025年)を基に作成

保護者・有識者の声

- 毎日が慌ただしく過ぎて（事故予防策を）できていない
- 保護者は育児に精いっぱい自分事と捉えるのが難しく、いわゆる「啓発」には限界も

※保護者の声はアンケートを基に記載

▶ データベースは、幅広いユーザーの獲得が普及への鍵

有識者・事業者の声

- AIも活用しながら、検索性向上や要約機能があるとより良い
- 家庭や保育現場等、ユースケースを意識することが利活用の鍵

▶ 子供の事故予防は、都だけでなく社会全体の課題

有識者の声

- 社会全体で「安全対策が当たり前」の環境を作るのが大事

政策強化の方向

子供の事故予防に係る多様な主体と連携し、事故予防の好循環サイクルの輪を拡大

エビデンス・ベースの予防策の実践への後押し



保護者への効果的なアプローチ

- 保護者が子供の安全を意識する「場所×タイミング」を生かした効果的な広報

子供を事故から守る環境づくりを促進

- 産学連携による研究開発・製品開発等への支援を加速
- 区市町村と連携し、様々な場面での事故予防策の具体的な実践を推進

子供の事故情報データベースの利活用を促進



利用者に応じたユーザビリティの向上

- AI機能や検索性向上などのUX改善を通じて、保護者や研究者・事業者など、誰もが使いやすいシステムへ

「子供の事故が起きにくい環境づくり」を産官学一体で推進

都の取組発信を通じた子供の事故予防ネットワーク拡充



- 都内外の自治体や大学・企業等と連携し、産官学一体で取組を推進

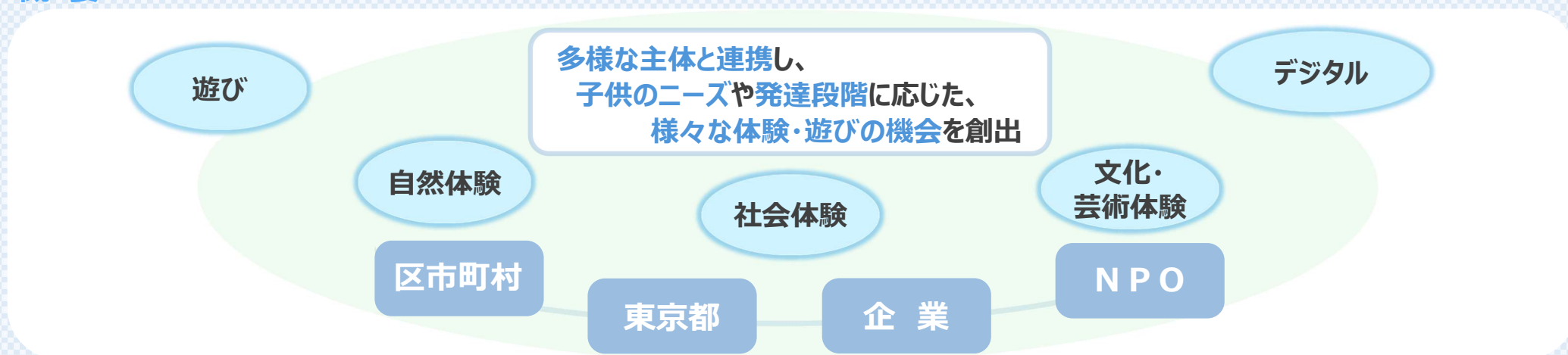
子供の未来を育む「体験活動・遊び」の推進

推進
チーム

子供政策連携室・生活文化局・都市整備局・建設局・
港湾局・教育庁

官民の連携により、学校内外で様々な体験・遊びの機会を創出し、子供の豊かな育ちを社会全体でサポート

概要

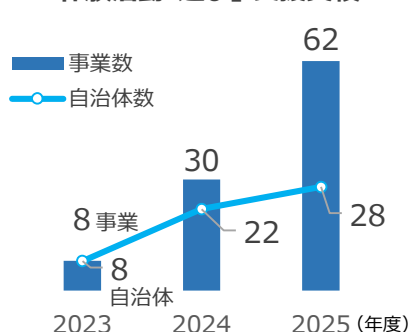


これまでの主な取組・成果

学校内外で様々な「体験活動・遊び」を創出

- ✓ 2023年度から地域の特色を生かした遊びの創出、2025年度からは子供の意見を取り入れた体験活動の創出に取り組む区市町村を支援し、都内各地で様々な「体験活動・遊び」を展開
- ✓ 暑い時期でも子供が「体験活動・遊び」の機会に参加できるよう区市町村による対策を支援

「体験活動・遊び」支援実績



子供の意見を反映した遊び場づくりの推進

- ✓ 子供の意見を反映した遊び場づくりやプレーパーク整備に取り組む区市町村を支援 【2023年度～2025年度】 22自治体28事業

「体験活動・遊び」の戦略的な発信

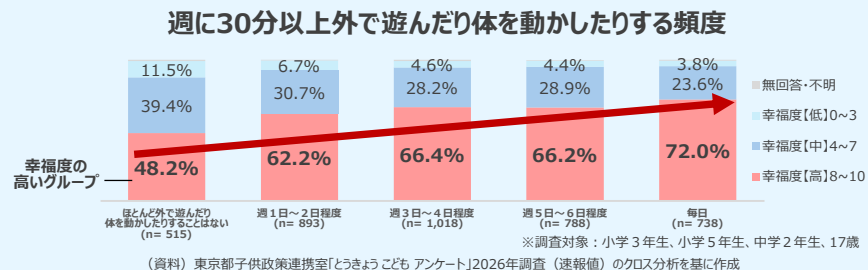
- ✓ 専用SNSを活用し「体験活動・遊び」の大切さや地域の遊び場の魅力等を発信
- ✓ 庁内各局で実施している体験活動を「東京都こどもホームページ」等で発信

Instagram フォロワー数



課題分析

▶ 外遊びや体を動かしたりする子供は幸福度が高い傾向



▶ 子供たちが公園や広場で思い切り遊べない状況

子供にさせたい遊び

公園や広場での外遊び
70.1%

夏休みにどんな遊びをしていたか

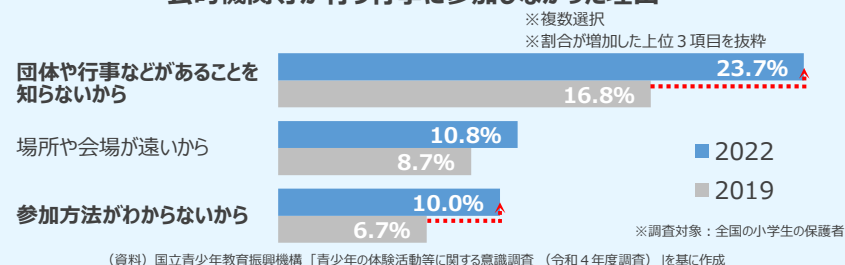
公園や広場での外遊び **39.0%**
TV・動画視聴 **53.3%**

※調査対象：全国の3～9歳の子を持つ親（n=800）
（資料）医師たちの気候変動啓発プロジェクト「夏の暑さによる子どもの外遊びの変化に関する実態調査」（2025年）を基に作成



▶ 体験活動や遊びの情報が保護者に十分に届いていない

公的機関等が行う行事に参加しなかった理由



政策強化の方向

多面的な取組により、全ての子供が多様な体験・遊びにチャレンジできる環境づくりを推進

学校内外で様々な「体験活動・遊び」を創出

学校内外で「体験活動・遊び」の機会を創出

- より多くの区市町村で、「体験活動・遊び」の機会を創出
- 「体験活動・遊び」の取組事例等を発信し、子供の声を反映した体験活動や地域と関わりながら遊ぶことができる機会の創出に取り組む区市町村を支援

子供の意見を反映する等、「遊び」の環境づくりをサポート

身近な地域での子供の遊び場の環境を更に充実

- 暑い時期でも、子供が思い切り遊べるよう、暑さ対策を推進
- 区市町村に対し、子供の意見を反映した遊び場づくりの好事例やノウハウを発信・共有するなど、より多くの遊び場の創出を促進

「体験活動・遊び」の戦略的な発信

多様な主体との連携により発信力を強化

- 子供の豊かな育ちを支える「体験活動・遊び」の理解と実践を広げるため、ターゲットに応じた戦略的な発信や多様な主体との連携を推進し、子供や保護者等への訴求力・発信力を一層強化
- 暑さ対策など、子供が「体験活動・遊び」を思い切り楽しめるよう、季節に応じた工夫や対策に関する発信を強化
- 各局や区市町村が都内各地で実施する多様な取組を一体的に発信

グローバルな感覚を育む機会の創出

推進
チーム

子供政策連携室・総務局・生活文化局・福祉局・産業労働局・教育庁

子供たちが将来、世界を舞台に活躍する未来を描けるよう、
早くから多文化に親しみ、豊かな国際感覚を育む機会を創出

概要

日本と世界を知り、グローバルな素養を磨く

グローバルな感覚を育む機会の
創出に向けたアドバイザリーボード

幼児期や学齢期における今後の取組の方向性等を検討
するにあたり、有識者の意見を参考にするための専門家会議



幼児期



学齢期



高校段階



学校内外で子供の国際感覚を育む取組を
幼児期から高校段階までシームレスに展開



これまでの主な取組・成果

アドバイザリーボードにおける議論と
その内容を踏まえた取組の推進

- ✓ 幼児期にふさわしい「国際感覚を育むための
体験・経験」を議論し、実地調査に向けて
協力園を公募
- ✓ 「学齢期における学校外での国際感覚を
育む取組」を議論

学齢期における国際体験等の推進

- ✓ TOKYO GLOBAL GATEWAYを
活用し、小中学生を対象した世界の
文化を英語で体験できる「ワンデー
オブワンダー！」を夏休み等開催



グローバル人材の育成に向けた
取組を推進

- ✓ 都立高校等の生徒が3週間の海外留学を行い、
海外で通用する英語力、課題解決力、リーダー
シップ力や、世界を意識したチャレンジ精神等を
育む都立高校生「Global Challenge」を創設

課題分析

▶ アドバイザリーボードでの検討

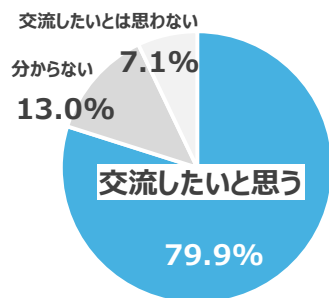
アドバイザリーボードにおける有識者の声

- 国際都市東京という特徴を生かし、**幼児期や小中学生と**いった早期から、**体験的、経験的に日本と世界の文化に触れる環境を整え、取組を行うことが大事ではないか。**
- 幼児期の国際感覚を育む取組に向けた実地調査については、「**日本と諸外国の文化に触れ、その違いから『気づき』を得て、グローバルな感覚の芽生えを育むこと**」を軸とするのがよい。

▶ 学齢期における国際感覚の涵養を取り巻く現状

- ・ 約 8 割の子供が海外の子供たちとの交流を望んでいる
- ・ 「留学や海外で働きたい」子供の割合は、伸び悩む状況

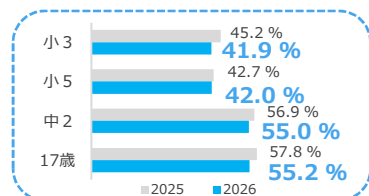
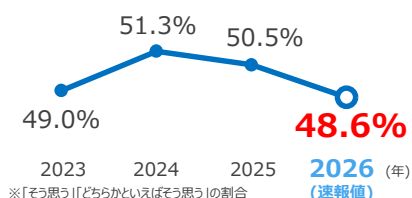
海外の子供たちと交流してみたいと思うか



※調査対象：小学校高学年～高校生のうち、小学校高学年～中学生を抜粋（n=378）

（資料）東京都子供政策連携室「こども都庁モニター令和5年度第2回アンケート結果」を基に作成

留学や海外で働いてみたいと思うか



（資料）東京都子供政策連携室「とうきょうこどもアンケート」2026年調査の速報値を基に作成

政策強化の方向

幼児期における国際感覚を育む取組の推進

幼稚園・保育所等での取組内容を検討

- 幼稚園・保育所等において、**幼児期にふさわしい国際感覚を育む取組の展開を目指し、アドバイザリーボードからの助言を受けてとりまとめた幼稚園・保育所等での実地調査の結果等をもとに、具体的な取組内容を検討**

学齢期における国際感覚を育む取組の推進

学校外での国際感覚を育む取組の推進

- 学齢期における学校外での国際感覚を育む取組に関する**アドバイザリーボードでの議論等を踏まえ、子供に身近な区市町村における多様な体験機会の創出を支援**
- より多くの子供が国際感覚を育めるよう、「東京都こどもホームページ」「TOKYO中高生Webサイト」を活用し、様々な文化や言語に触れる機会を提供
- TOKYO GLOBAL GATEWAYを活用した「ワンデーオブワンダー！」を通じて、**世界の文化を英語で体験できる機会を提供**

グローバル人材の育成に向けた取組を推進

- **都立学校の国際交流プログラムや海外留学等支援を推進**

新たなリーディングプロジェクト

<想定テーマ> 子供とSNS等との関わり

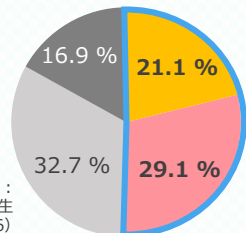
- ✓ SNS・生成AIなど、子供を取り巻く昨今のインターネット利用環境は劇的に変化
- ✓ SNSや生成AIは、使いすぎや利用トラブルなど負の影響も懸念される一方、学習の支援に資するツールや居場所の一つになっている状況
- ✓ 子供がSNSや生成AIを安全・安心に利用できるよう、SNS等との関わりについて意識醸成が必要

▶ SNSの長時間利用やトラブルが懸念される一方、インターネット空間を「自分の居場所」ととらえる子供が各世代に一定数存在

利用時間

もっと多くの時間をSNSに費やしたいと考えたこと

全国



※調査対象：全国の高校生 (n=4,356)

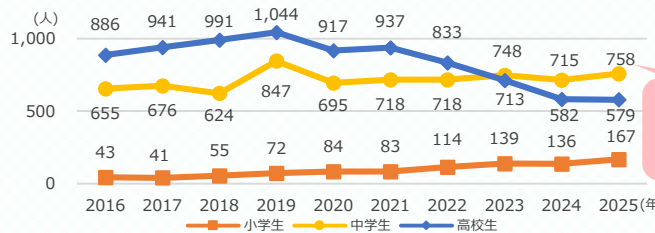
■ (いつも+よく) ある ■ ときどきある ■ あまりない ■ ない

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない
(資料) 国立青少年教育振興機構「高校生のSNSの利用に関する調査報告書 - 日本・米国・中国・韓国の比較 -」(令和6年7月)を基に作成

犯罪被害

SNSに起因する事犯の被害に遭った児童・生徒の推移
※年齢区分「その他」除く

全国

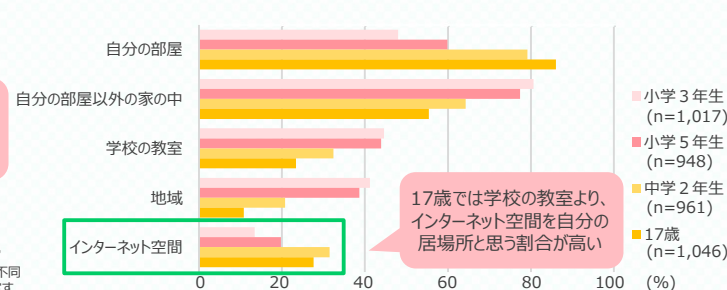


※SNSに起因する事犯とは、SNSを通じて面識のない被疑者と被害児童が知り合い、交際や知人関係等に発展する前に被害にあった事犯
※対象犯罪は、児童福祉法違反、児童買春・児童ポルノ禁止法違反、青少年保護育成条例違反、重要犯罪等(殺人、強盗、放火、不同意性交等、略取誘拐、人身売買、不同意わいせつ、逮捕監禁)、面会要求等及び性的姿態撮影等処罰法第2条から第6条に規定する罪(面会要求等及び性的姿態撮影等処罰法違反は令和5年から追加)
(資料) 警察庁「令和7年における少年非行及び子供の被害の状況」を基に作成

居場所

自分の居場所だと思う空間
※複数回答

東京都



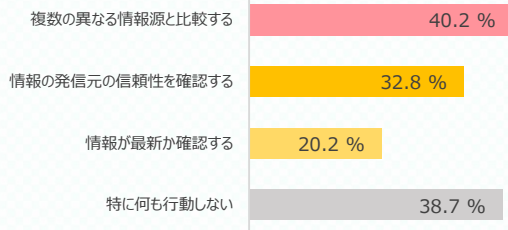
(資料) 東京都子供政策連携室「とうきょうこども アンケート」2026年調査の速報値を基に作成

▶ 悪影響から子供を守るために必要な情報リテラシーの浸透が課題

情報モラル

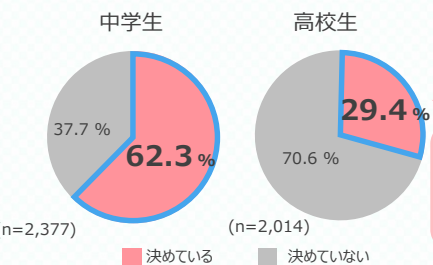
インターネット・SNS情報の真偽確認行動 (10代)
※複数回答

東京都



(資料) 東京都デジタルサービス局「都民のA Iに関する意識調査」(2026年2月)を基に作成

インターネット利用時のルールを家族と決めているか
東京都



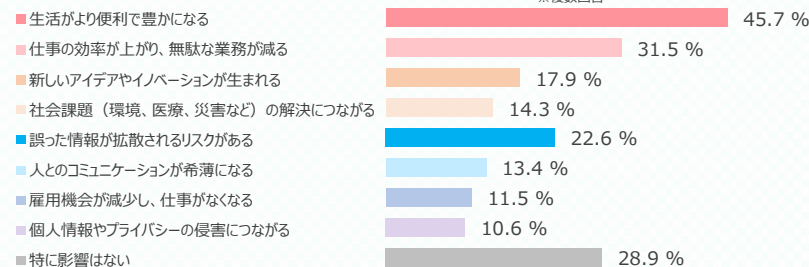
(資料) 東京都教育庁「令和7年度「児童・生徒のインターネット利用状況調査」調査報告書」を基に作成

▶ AIに対しては期待とリスクの双方の影響が認識されている

AI

AIの生活・社会への影響 (10代)
※複数回答

東京都



(資料) 東京都デジタルサービス局「都民のA Iに関する意識調査」(2026年2月)を基に作成

政策強化の方向

SNSや生成AIを活用する際のリテラシーの普及・啓発の強化等を通じて
子供がデジタルツールを安全・安心に活用できる環境の整備を推進

新たなリーディングプロジェクト

<想定テーマ> 子供を性暴力から守る

- ✓ 子供に対する性暴力は、将来にわたり被害者の心身に甚大な影響を及ぼし、かつ、その人権を著しく侵害する悪質な行為
- ✓ 子供の性被害に関する検挙件数は増加しており、子供を守る取組が急務であるとともに、子供による性加害への対応も喫緊の課題
- ✓ こども性暴力防止法への対応を進めるとともに、性暴力の未然防止と事案発生時の対応を強化し、安全・安心な環境を創出していく

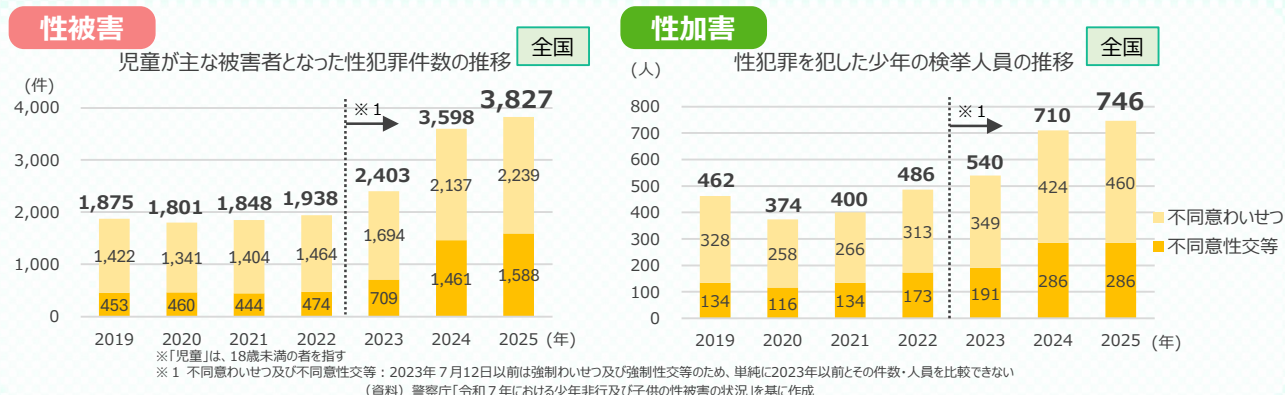
▶ 児童への性暴力は、長期にわたり深刻な影響を及ぼす

児童期の性的被害の影響に関する研究

- 児童期における性的虐待は、被害者に長期的な影響を及ぼし、成人後における「精神疾患・精神症状」「心理社会的問題」「身体的健康問題」との関連が報告されている
- 特に薬物・アルコール等乱用、心的外傷後ストレス障害（PTSD）、統合失調症との関連は、確実性が高いとされている
- 被害防止だけでなく、被害を受けた人への適切な支援や精神保健・医療的介入の重要性が示されている

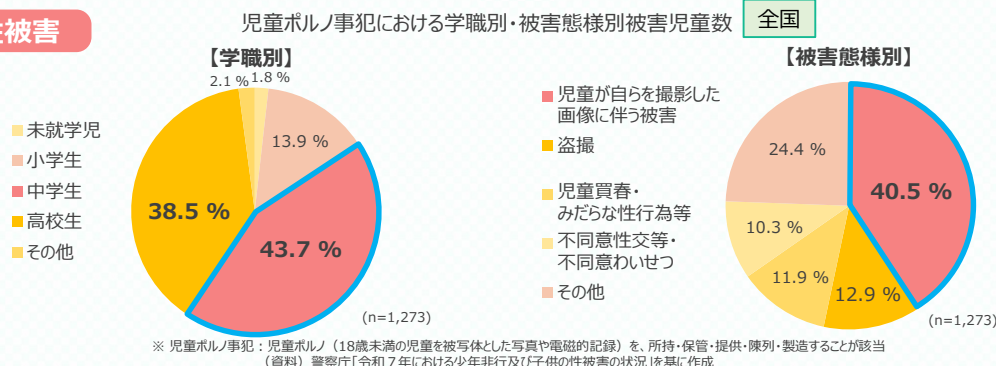
（資料）Hailes HP, Yu R, Danese A, Fazel S, Long-term outcomes of childhood sexual abuse: an umbrella review, The Lancet Psychiatry, Vol.6, No.10, 2019, pp.830-839. を基に作成

▶ 子供の性被害・性加害は増加傾向



▶ 中学生の被害が多い

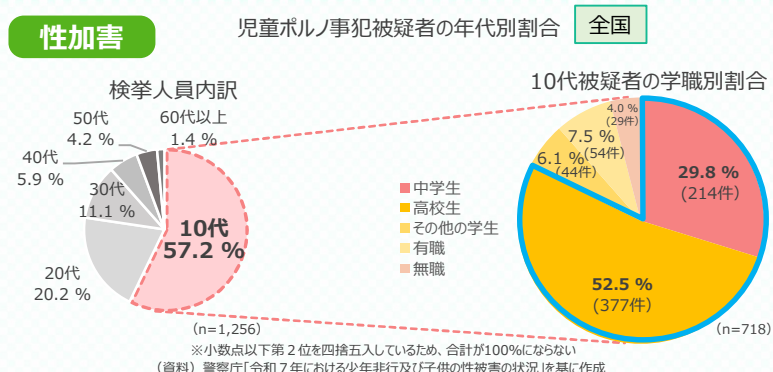
性被害



▶ 自撮りによる被害が全体の4割

▶ 児童ポルノ事犯被疑者に占める中高生の割合が高い

性加害



政策強化の方向

子供を被害から守る対応のみならず、子供を加害者にしないという視点も含め、
「子供を性暴力から守る」ため、都庁一丸となって総合的に対策を推進



Ⅲ チルドレンファーストの社会の実現に向けた子供政策強化

Ⅲ－２ 都庁全体で取り組む子供政策の強化の方向

■ 政策の柱

- 都が総力を挙げて取り組む子供政策を、4つの柱に分けて整理しています

政策の柱 1 誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化

政策の柱 2 子育て家庭に寄り添い、子供の育ちを支える環境を充実

政策の柱 3 「東京型教育モデル」により、教育の質を向上

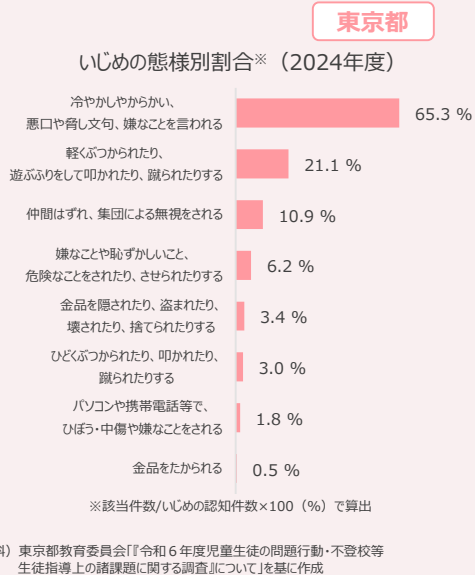
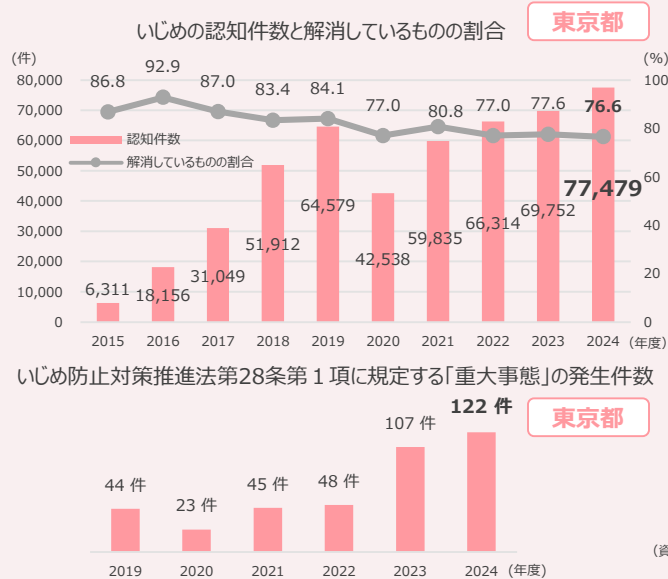
政策の柱 4 多様な主体と連携し、子供の笑顔を育むアクションを展開

■ 政策強化の方向

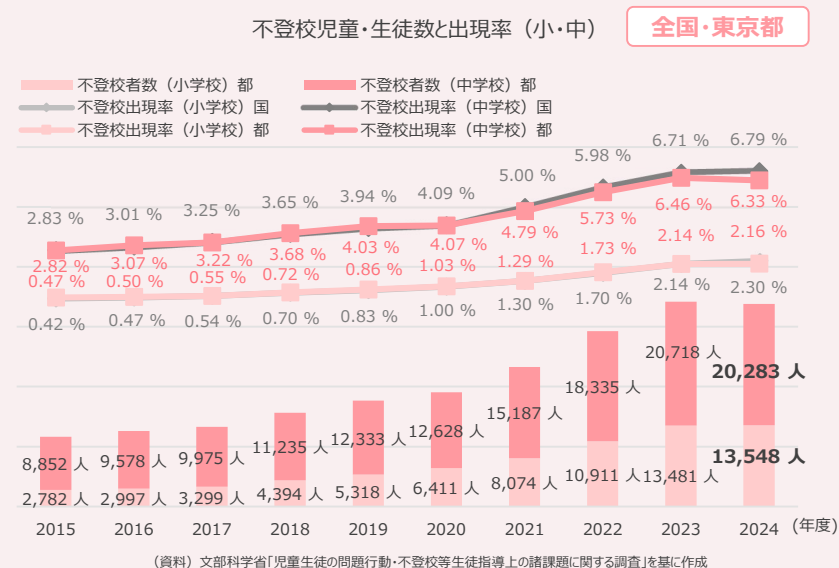
- それぞれの柱について、子供・子育て家庭を取り巻く状況や子供の意見などを分析し、今後の政策強化の方向を整理しています

政策の柱 1 誰一人取り残さない 視点から、子供へのサポートを強化

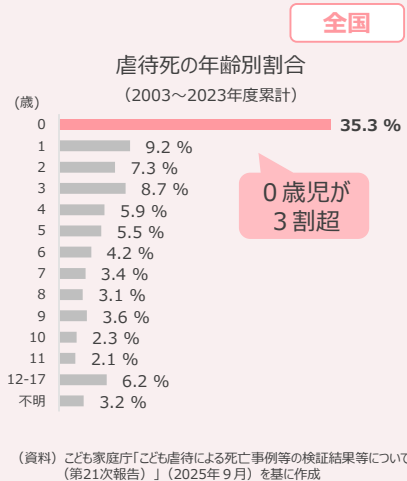
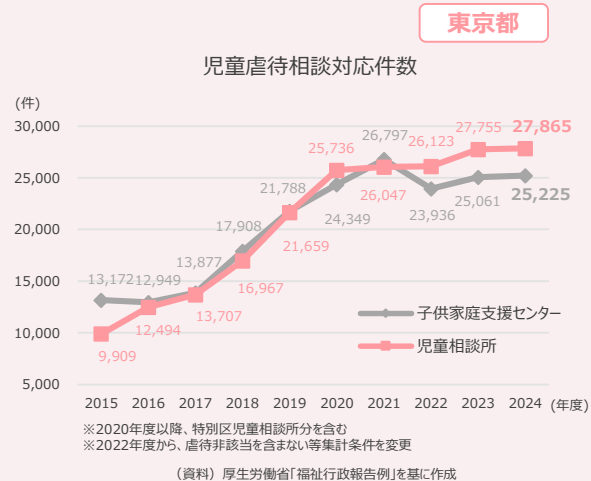
いじめの認知件数及び重大事態の発生件数は増加傾向、態様は様々



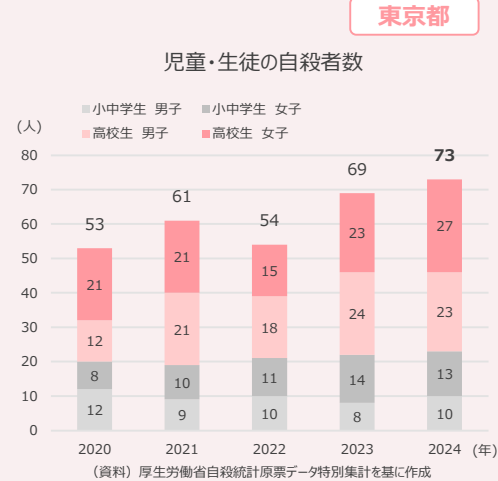
不登校者数は依然として高い水準



児童虐待相談の対応件数は増加傾向



児童・生徒の自殺者数は増加傾向、要因は多様



全国

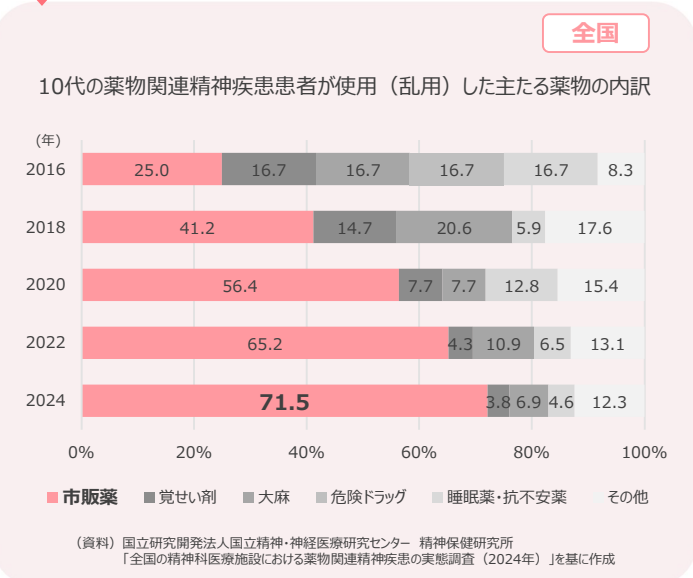
児童・生徒の自殺の原因・動機 上位10項目 (2025年)

1	病気の悩み・影響 (その他の精神疾患)	72件
2	病気の悩み・影響 (うつ病)	62件
3	学業不振	58件
4	進路に関する悩み (入試以外)	55件
5	親子関係の不和	54件
6	学友との不和 (いじめ以外)	53件
7	家族からのしつけ・叱責	44件
8	失恋	30件
9	入試に関する悩み	28件
10	いじめ	16件

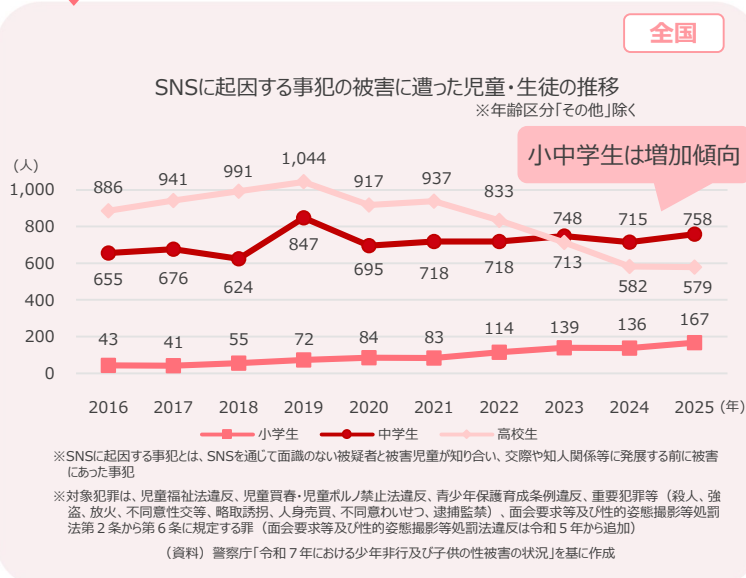
※「その他」を除く

(資料) 警察庁「令和7年中における自殺の状況」を基に作成

医薬品の過剰摂取（オーバードーズ）が増加



小中学生のSNSに起因する事犯の被害は増加傾向



子供の声

【SNSやインターネットの利用について】

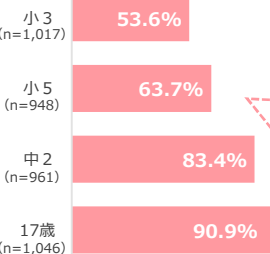
- ◆ SNSのやりとりとかで、友達関係がすごく難しくなっていることがある
（小学生@子供食堂）
- ◆ （困ったときに相談するのは）
オンラインの友達。インターネット上の友達
（中学生@フリースクール）
- ◆ 友達がSNSでトラブルにあっちゃって、結構辛い思いしてる
（中学生@放課後等デイサービス）

東京都子供政策連携室「子供の居場所で聴いた声」（2025年度実施分）を基に記載

>>> 子供の悩み

- ◆ 学年が上がるにつれて悩みを抱える割合は高くなり、悩みの内容は様々

悩んでいることがある割合



※「あなたは今、悩んでいることはありますか。」という質問に対して、「勉強にすること」～「その他」（「悩みはない以外」を選択した割合（「無回答/不明」を除く）

【今悩んでいること・上位5項目（学年別）】※複数回答

小3	小5	中2	17歳
勉強にすること 21.9%	勉強にすること 32.7%	勉強にすること 65.2%	勉強にすること 70.9%
将来にすること 17.7%	将来にすること 23.2%	進学にすること 39.9%	進学にすること 55.9%
（戦争や事件などの）ニュースにすること 16.5%	友達にすること 21.3%	将来にすること 35.4%	将来にすること 40.6%
友達にすること 13.5%	（戦争や事件などの）ニュースにすること 17.8%	友達にすること 28.5%	友達にすること 28.2%
塾・習い事にすること 11.9%	塾・習い事にすること 15.0%	部活にすること 25.2%	お金にすること 26.5%

（資料）東京都子供政策連携室「とうきょうこども アンケート」2026年調査の速報値を基に作成

子供の声

【悩みの相談について】

- ◆ 相談室は予約が必要で、すぐに行けない
（小学生@学童クラブ）
- ◆ 電話番号で1回1回手を掛けて、いろいろ話すのがちょっと面倒だけど、LINEとかだったらやりやすいかも
（中学生@学習支援拠点）
- ◆ 学校で相談するとなると自分にとってはハードルが高い気がする。忙しいから迷惑かなって考えたりもする
（高校生@ユースセンター）

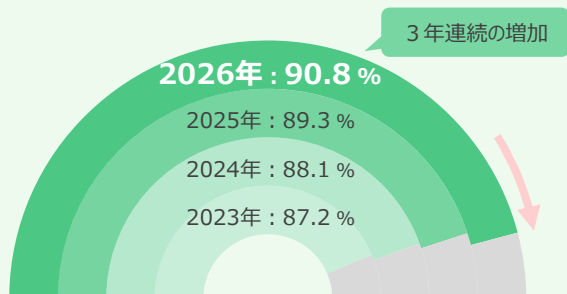
東京都子供政策連携室「子供の居場所で聴いた声」（2025年度実施分）を基に記載

政策の柱 2 子育て家庭に寄り添い、子供の育ちを支える環境を充実

9割超が「子育てしやすい」と実感

東京都

住んでいる地域が子育てに良い場所であると思う割合



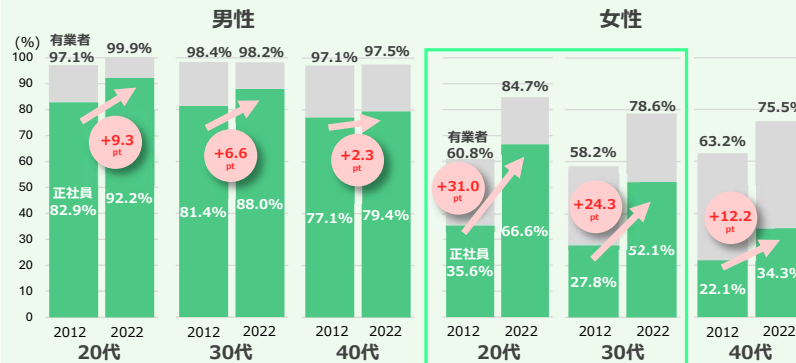
※「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
※調査対象：3歳児、小学3年生、小学5年生、中学2年生、17歳の子供の保護者

(資料) 東京都子供政策連携室「とうきょうこどもアンケート」を基に作成 (2026年の数値は速報値)

若い世代ほど、夫婦ともに正社員で働く家庭が増加

東京都

既婚者（25歳～44歳）の就業状況（年代別）

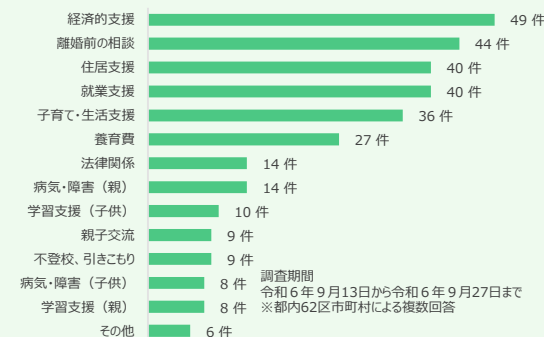


(資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」を基に作成

ひとり親家庭への支援ニーズは多様

東京都

ひとり親による相談が多い内容

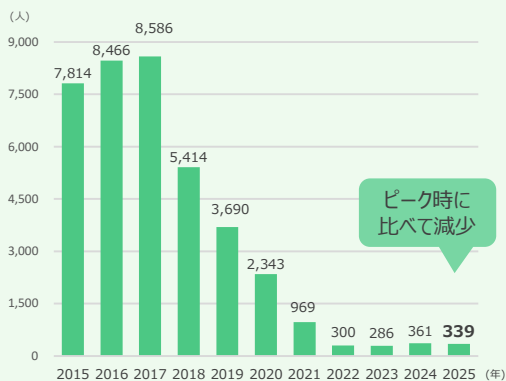


(資料) 東京都福祉局「東京都ひとり親家庭自立支援計画（第5期）」を基に作成

待機児童数はピーク時に比べて減少、保育に関する多様なニーズが存在

東京都

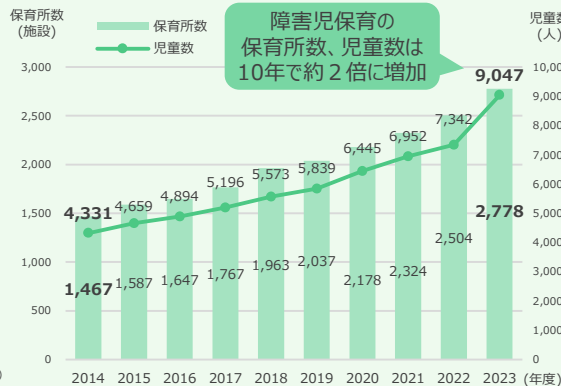
都内の保育所等利用待機児童数の推移



(資料) 東京都福祉局「東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）」及び「都内の保育サービスの状況について」を基に作成

東京都

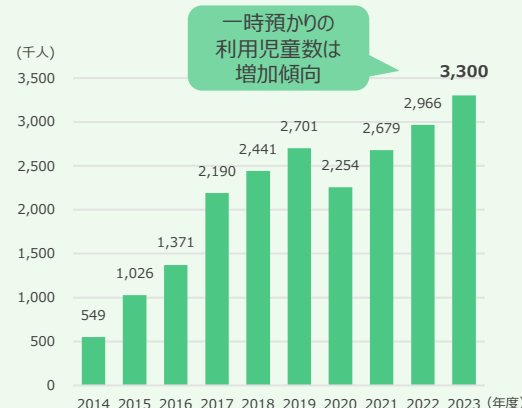
保育サービスの実施状況（障害児保育）



(資料) 東京都福祉局「東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）」及び「東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）」を基に作成

東京都

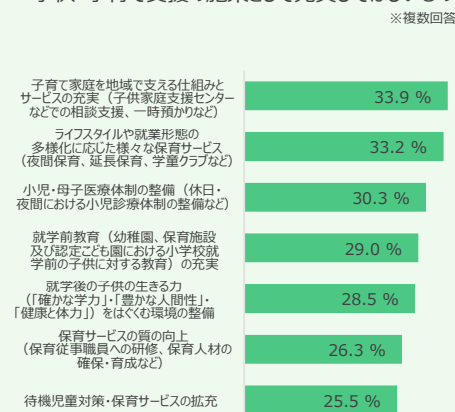
一時預かりの利用児童数



(資料) 東京都福祉局「東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）」及び「東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）」を基に作成

東京都

子供・子育て支援の施策として充実してほしいもの

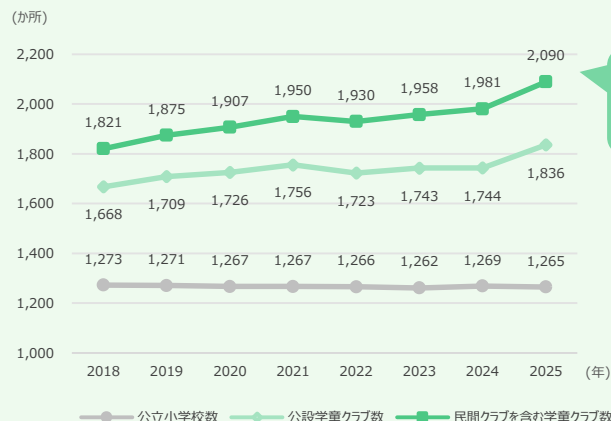


(資料) 東京都子供政策連携室「令和8年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

学童クラブの登録児童数が増加する中、待機児童数は減少傾向

東京都

都内公立小学校数と学童クラブ数の推移

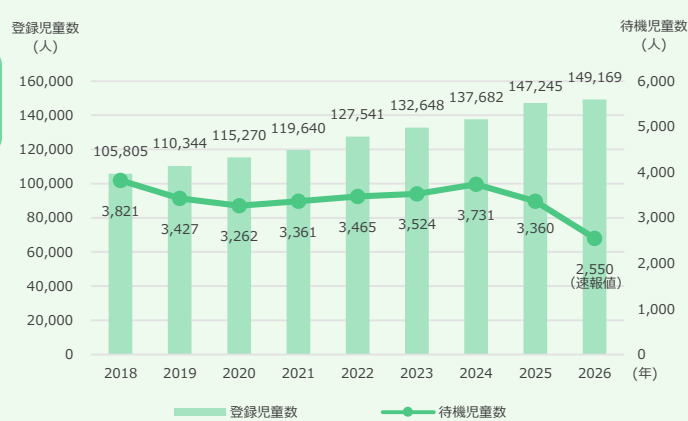


学童クラブの整備は着実に進行

(資料) 東京都福祉局「令和7年度東京の学童クラブ事業実施状況」を基に作成

東京都

都内学童クラブ登録児童数と待機児童数の推移



(資料) 東京都福祉局「令和7年度東京の学童クラブ事業実施状況」を基に作成
※2026年の待機児童数(速報値)は、こども家庭庁「令和8年度放課後児童クラブの実施状況(速報値)」を基に作成

熱中症のリスクは年々増加

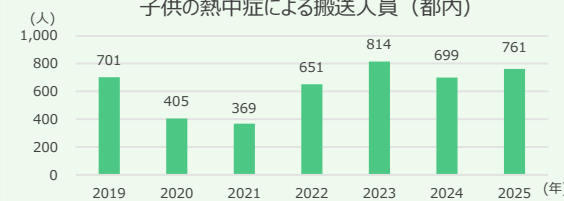
東京都心の猛暑日数

東京都

	6月	7月	8月	9月	年間
2025年	0	7	18	4	29
2024年	0	12	7	1	20
2023年	0	13	9	0	22
2022年	6	4	6	0	16
2021年	0	0	2	0	2

(資料) 気象庁ウェブサイトの気象データを基に集計・作成

子供の熱中症による搬送人員(都内)



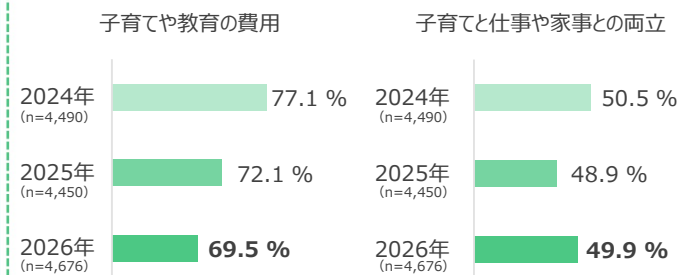
※集計対象: 0~19歳

(資料) 東京消防庁「市区町村別熱中症搬送人員」を基に作成

>>> 子育て世代の悩みや不安

- ◆ 子育てや教育の費用に関して悩んでいる割合は、減少傾向、子育てと仕事や家事の両立に関して悩んでいる割合は、約半数で傾向は変わらない

悩んでいる人の割合



※ 調査対象: 3歳児、小学3年生、小学5年生、中学2年生、17歳の子供の保護者
※ 「子育ての悩みに関してそれぞれ、次のことがどれくらいあてはまりますか。」という質問に対して、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計

(資料) 東京都子供政策連携室「とうきょうこども アンケート」2026年調査の速報値を基に作成

- ◆ 子育ての相談相手の不足に悩んでいる保護者は、悩んでいない保護者と比べて、精神的ゆとりを感じる割合や、子育てを楽しんでいる割合が低い傾向がある

子育ての相談相手の不足について※1

悩んでいる (平均値) 3.87 < 悩んでいない (平均値) 5.48

精神的ゆとり※2
「0~10」の11段階で回答

子育てを楽しんでいる※3
「0~10」の11段階で回答

6.60 < 7.83

※調査対象: 3歳児、小学3年生、小学5年生、中学2年生、17歳の子供の保護者
※1 「子育ての悩みに関してそれぞれ、次のこと(子育ての相談相手の不足)がどれくらいあてはまりますか。」という質問に対して、「悩んでいる」「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計、「悩んでいない」「どちらかといえばそう思うない」「そう思わない」の合計

※2 「現在、あなたは精神的ゆとりを感じられていますか。」という質問に対して、「0(全くあてはまらない)」「10(とてもあてはまる)」の11段階で回答された平均値(「無回答/不明」を除く)

※3 「あなたは次のこと(子育てを楽しんでいる)が、どれくらいあてはまりますか。」という質問に対して、「0(全くあてはまらない)」「10(とてもあてはまる)」の11段階で回答された平均値(「無回答/不明」を除く)

(資料) 東京都子供政策連携室「とうきょうこども アンケート」2026年調査(速報値)のクロス分析を基に作成

子供の声

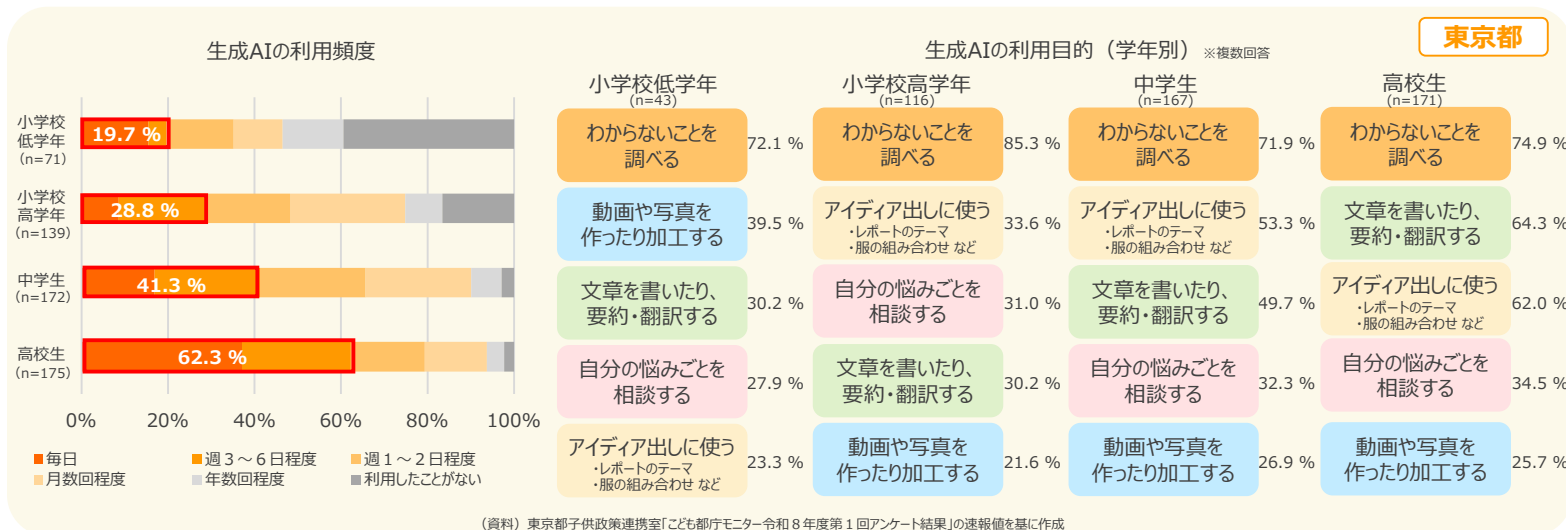
【どのような社会であれば安心して子供を産み育てられると思うか】

- ◆ 仕事と家庭の両立できるような会社の中の体制(中学生、男性)
- ◆ 子供を育てていくためのセミナーや、育児相談ができる人や場所が身近にいる社会(中学生、女性)
- ◆ 子育てについて金銭的にも環境的にも支援が手厚く、社会全体が子どもや子育てをする親に寛容だと安心できると思う(高校生、女性)
- ◆ 子育て楽しい！ってみんなが言っている社会(高校生、男性)

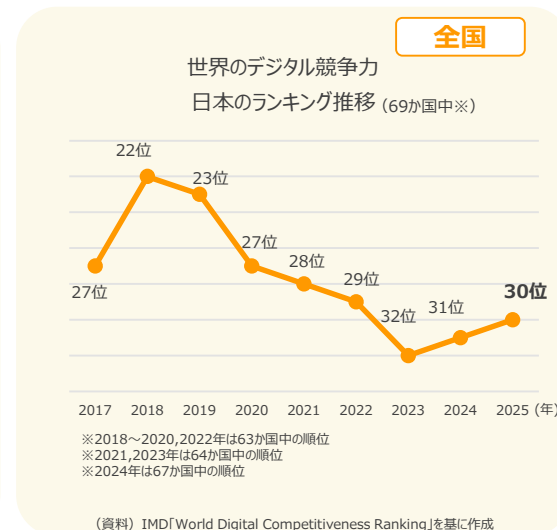
(資料) 東京都子供政策連携室「こども庁モニター令和7年度第3回アンケート結果」を基に記載(一部抜粋)

政策の柱3 「東京型教育モデル」により、教育の質を向上

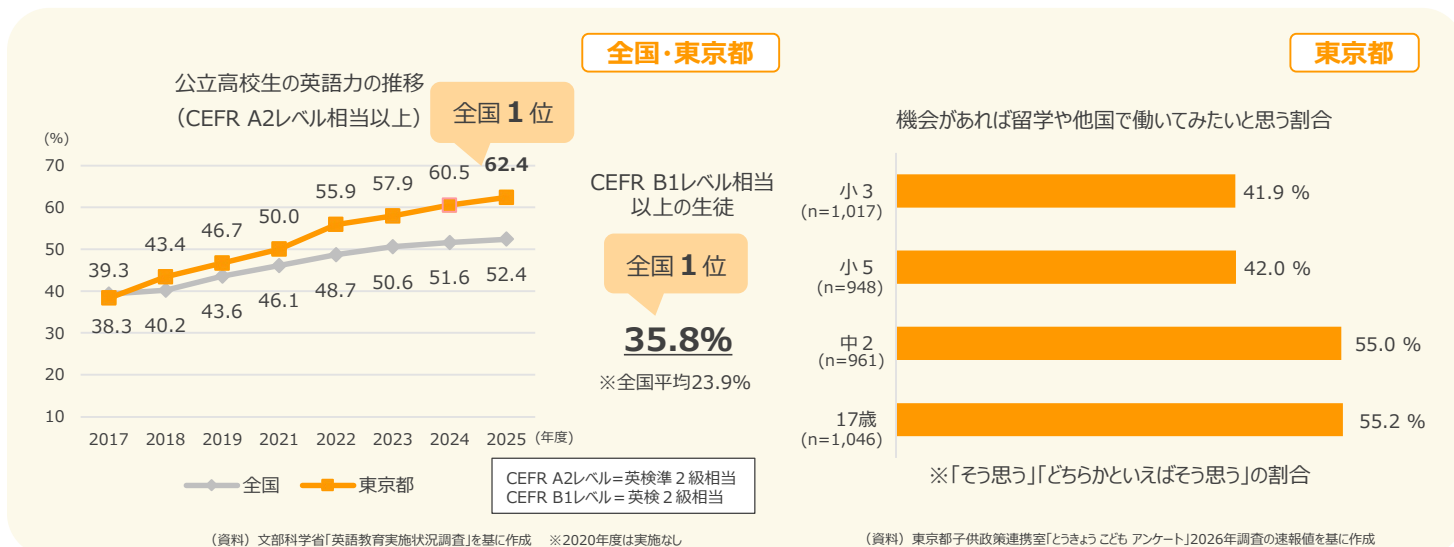
学年が上がるほど生成AIの利用頻度は増加、調べごとでの利用が最も多い



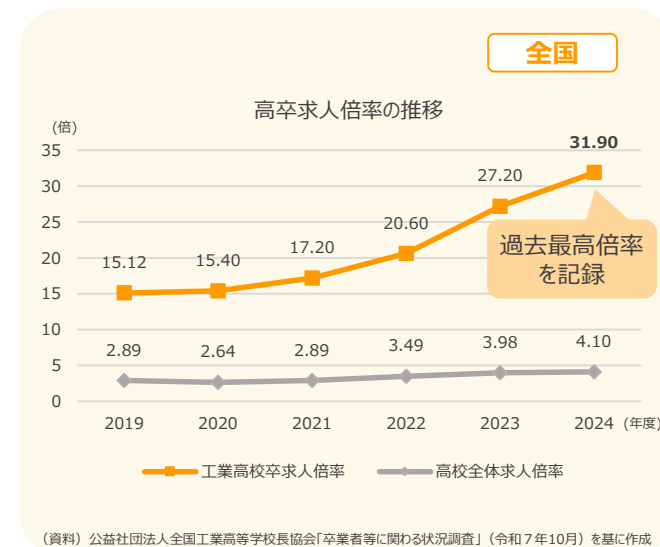
日本のデジタル競争力は中位で停滞



都内公立高校生の英語力は着実に向上、約半数の子供が留学等に興味を示している

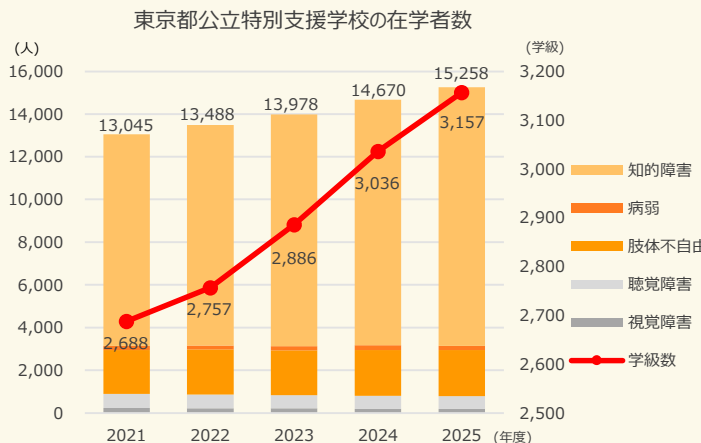


工業（工科）高校卒の求人倍率は増加



特別な支援を要する児童・生徒は年々増加

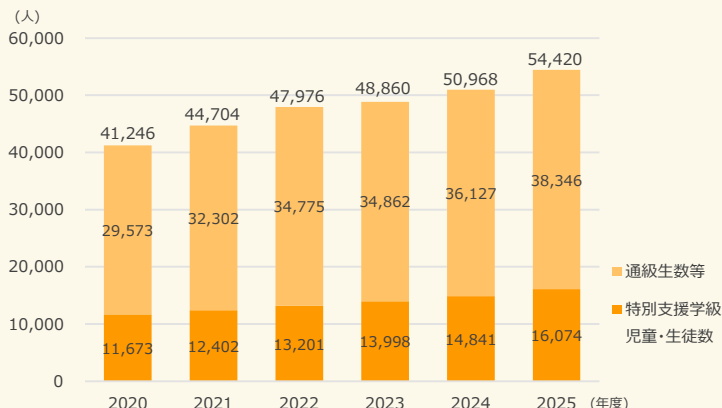
東京都



(資料) 東京都教育委員会「令和7年度 公立学校統計調査報告書【学校調査編】」を基に作成

東京都

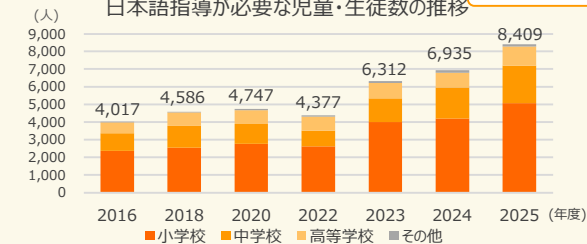
東京都公立小中学校の特別支援学級児童・生徒数及び通級生数



日本語指導が必要な児童・生徒は増加

東京都

東京都公立学校における日本語指導が必要な児童・生徒数の推移



(資料) 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」及び東京都教育委員会「日本語指導が必要な児童・生徒への指導」(2026年6月)を基に作成

日本語指導を必要とする子供の声

- ◆ 一番困ってるのが言語（日本語）です（中学生@日本語教室）
- ◆ （日本語で）問題を解くのが困難（小学生@日本語教室）
- ◆ 誰かとコミュニケーションを取りたい（中学生@日本語教室）

東京都子供政策連携室「子供の居場所で聴いた声」(2025年度実施分)を基に記載（一部抜粋）

>>> 子供の学びに関する意識・声

◆ 多くの子供が「学ぶことが将来に役立つ」と考えている

Q：今、学校で学んでいることは自分の将来や人生にとって役に立つ



※「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合

◆ 半数を超える子供が「学ぶことが楽しい」と答えているものの、学齢が上がると割合が減少傾向

Q：学ぶことが楽しい

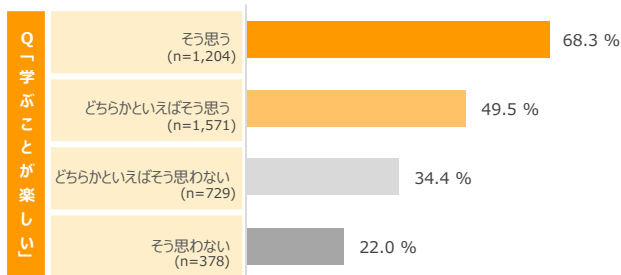


※「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合

(資料) 東京都子供政策連携室「とうきょうこども アンケート」2026年調査の速報値を基に作成

◆ 学ぶことが楽しいと思う子供は、「自分の行動で社会を変えられる」と思う割合が高い傾向

「自分の行動で社会を変えられる」に「そう思う」※と答えた人の割合



※ 調査対象：小学3年生、小学5年生、中学2年生、17歳

※ 「学ぶことが楽しい」に対する回答と、「自分の行動で社会を変えられると思う」の質問に対する回答をクロス分析（「無回答/不明」を除く）

※ 「自分の行動で社会を変えられる」についての「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計

(資料) 東京都子供政策連携室「とうきょうこども アンケート」2026年調査（速報値）のクロス分析を基に作成

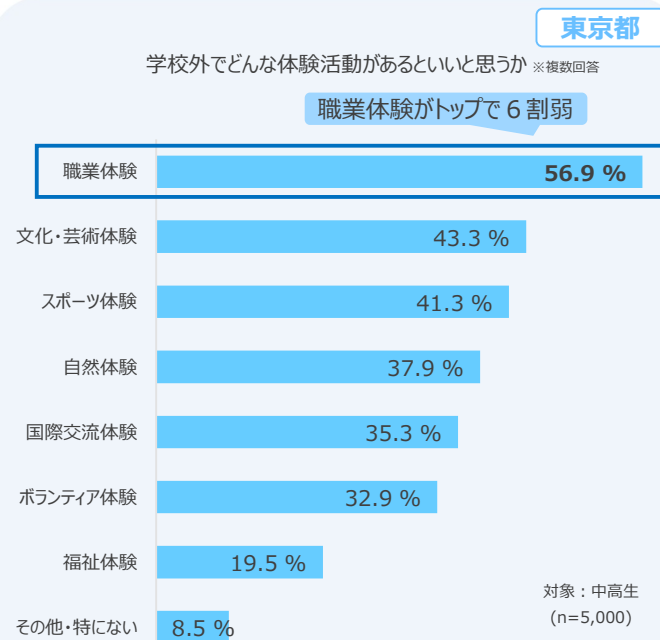
子供の声

- ◆ 授業が分かれば分かる程楽しい（中学生@児童館）
- ◆ 資格系ちょっと興味ある（中学生@児童養護施設）
- ◆ AIとか新しいテクノロジーを学んでみたい（小学生@学童クラブ）
- ◆ 英語を文法的に学べるのはいいけど、もっと実際に使えるような英語を学びたい（高校生@子供食堂）
- ◆ 大人になってからと子供のうちに知るのはその後の価値観に大きく差が出るとおもうので、もっといろんな体験をさせてほしい（小学生@子供食堂）

東京都子供政策連携室「子供の居場所で聴いた声」(2025年度実施分)を基に記載

政策の柱 4 多様な主体と連携し、子供の笑顔を育む アクションを展開

多くの子供が学校外での職業体験を希望



(資料) 東京都子供政策連携室「令和6年度第2回 SNSを活用したアンケート結果」を基に作成

職業体験についての子供の声

- ◆ 中高生向けの職業体験が少ない
- ◆ 学校では選択肢が少ない
- ◆ 職業体験についての情報が散乱
- ◆ 見学ベースが多いなどリアルさがない



(資料) 東京都子供政策連携室「中高生政策決定参画プロジェクト 政策提案資料」(2024年10月)を基に記載

リアルな職業体験の機会を創出

- こどもスマイルムーブメント参画企業・団体と連携し、中高生にリアルな職業体験の機会を提供する「TOKYO中高生職業体験サイト Job EX (ジョブイーエックス)」を2025年7月に開設



「TOKYO中高生職業体験サイト Job EX」の職業体験

リアルな職業体験	・中高生のアイデアを受入企業・団体に提案 ・育児と仕事の両立体験 など
多様な企業・団体が受け入れ	・幅広い業種の企業・団体、公的機関、スタートアップ企業 など
中高生が自ら発信	職業体験に参加した中高生がリポーターとして体験した内容、企業・団体の取組、経営者のインタビュー等を記事にして発信

体験プログラムの例



大工体験



防犯データ分析



近未来の宇宙旅行を提案



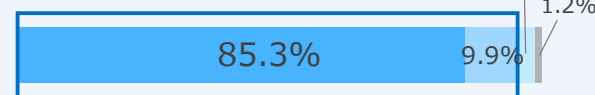
育児中の社員と対話

2025年度に参加した中高生の声 ※原文を基に記載

- ◆ リアルな職業体験により、将来を考えるきっかけとなった
- ◆ 働く意味について、社会に貢献することだと気が付いた
- ◆ 学校では得られない体験で、挑戦する意欲が湧いてきた
- ◆ もっと体験の機会があればいいと思った

満足度

約 95 %



■ 良かった ■ やや良かった ■ どちらでもない ■ あまり良くなかった

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない
※参加中高生のアンケート結果を基に作成 回答：中高生 (n=232)

受入企業・団体を拡充し、職業体験の機会をより充実



受入企業・団体
16業種・40社

参加した中高生
355名

2025年度



受入企業・団体
18業種・82社

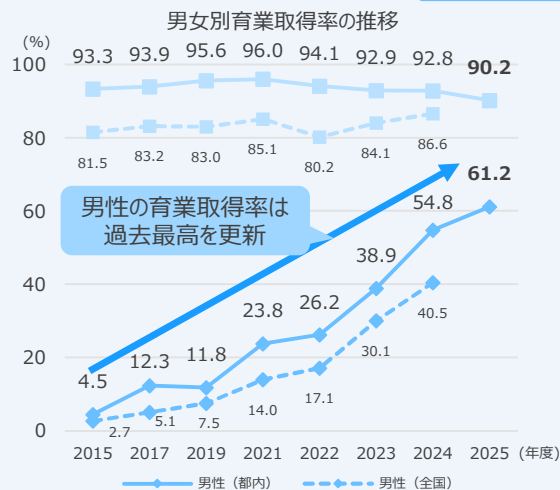
定員
約820名

2026年度



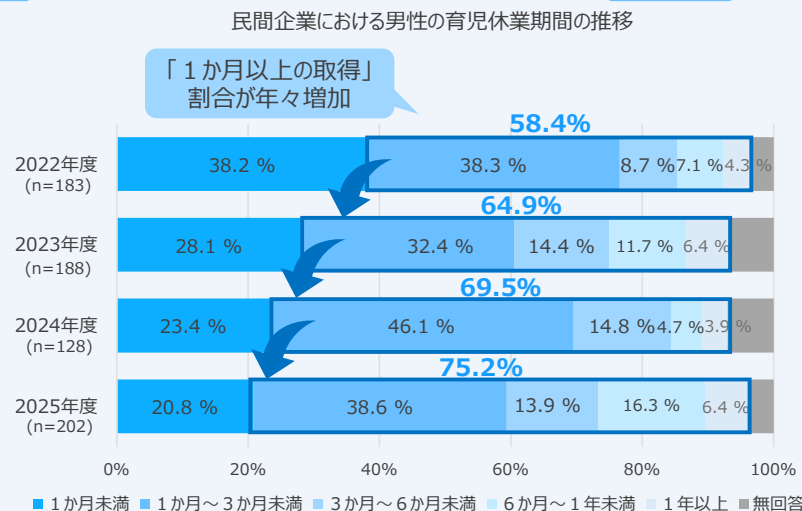
男性の育業取得率の現状と課題

全国・東京都



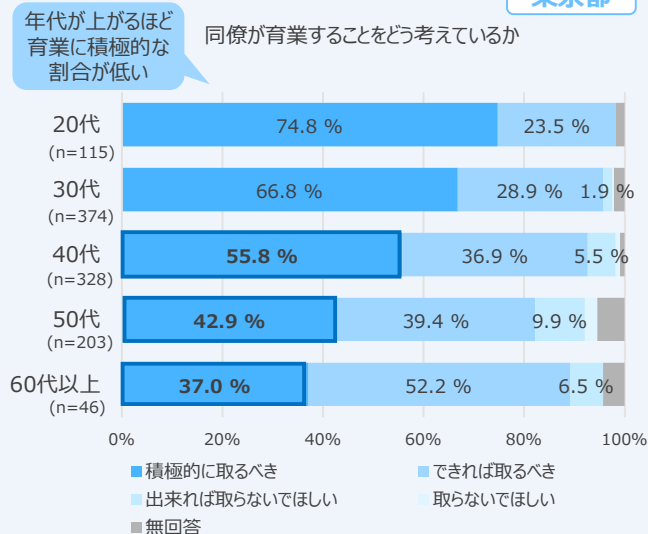
(資料) 東京都産業労働局「令和7年度東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」及び厚生労働省「令和6年度雇用均等基本調査」を基に作成

東京都



(資料) 東京都産業労働局「東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」を基に作成

東京都



(資料) 東京都産業労働局「令和7年度東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」を基に作成

育業の推進

○ 育児を「休み」ではなく「大切な仕事」と捉え、育業を社会全体で応援する気運を醸成

育業を支える同僚等へのアプローチ

・ 同僚への感謝メッセージを漫画化

育業を支えてくれた同僚や上司への感謝、支える側の気付き、チームの絆が深まった心温まるエピソードを募集

入選作を漫画作品として制作・発信



・ 異なる価値観等のギャップ解消に訴求する動画の発信

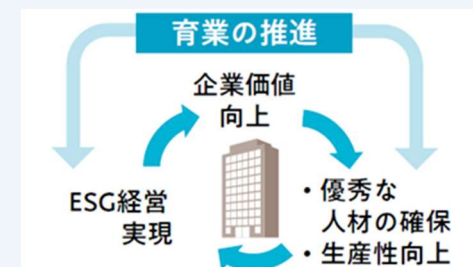
望む人誰もが「共感と納得」を得て育業できる環境の実現に向け、「誰もが『支え』、『支えられる』社会へ」というメッセージを動画で発信



男性育業の推進

・ 育業推進企業へのメリット調査

育業による「具体的なメリット」を定量的に分析し、経営者・管理職層へ発信



政策強化の方向

子供を取り巻く環境や課題を踏まえ、子供一人ひとりに寄り添ったきめ細かな政策を展開

政策の柱 1 誰一人取り残さない視点から、 子供へのサポートを強化

- ✓ いじめや不登校、虐待など悩みや困難を抱えている子供に対し、不安や悩みの深刻化の予防・解消や、問題解決に向けた多面的・継続的な支援が必要
- ✓ 一人ひとりの状況に応じた支援を一層充実・強化し、全ての子供が安全に安心して自分らしく成長できる環境づくりが必要

政策強化の方向
様々な困難を抱える子供に寄り添い、
一人ひとりの状況に応じた支援を一層強化

政策の柱 2 子育て家庭に寄り添い、 子供の育ちを支える環境を充実

- ✓ 子供が健やかに成長していくためには、成長・発達段階に応じた多様なニーズを踏まえて子育て家庭をサポートしていくことが求められる
- ✓ 保育の質の更なる向上に加え、昨今深刻化している暑さへの対策など、多様なニーズに応じた全ての子供の育ちのサポートが必要
- ✓ 働き方の変化による保護者ニーズの多様化も踏まえ、子供の安全・安心な居場所の充実が必要

政策強化の方向
子育て家庭のニーズを的確に捉えたサービスの充実
など子供の健やかな育ちを支える環境づくりを推進

政策の柱 3 「東京型教育モデル」により、 教育の質を向上

- ✓ 技術革新やグローバル化等により、変化が多く、先行きが不透明で将来予測が困難な時代において、社会のニーズに応える専門技術や、AIやデジタルを活用した問題解決力・価値創造力の育成、国際感覚の涵養、グローバルな発想を持って世界を舞台に活躍できる力を育むことが一層重要
- ✓ 障害の有無など多様な背景を持つ子供たちが共に学び、共に伸びる教育環境が必要

政策強化の方向
予測が困難な時代において、DXも活用しながら、
誰一人取り残さず、一人ひとりの学び・挑戦を支援

政策の柱 4 多様な主体と連携し、 子供の笑顔を育むアクションを展開

- ✓ 自治体や企業・団体など多様なステークホルダーとの連携強化を図り、中高生の職業体験においてデジタルを活用するなど、子供のニーズに即した様々な体験機会を充実させていくことが重要
- ✓ 育業を支える側が育業当事者を応援できるような環境づくりなど、職場全体で育業を後押しする多面的な取組が必要。さらに、国・他自治体・民間企業と連携した気運醸成が重要

政策強化の方向
行政、企業・団体、都民が一体となって、子供の社会
参画の機会を創出するなど、社会全体で子供を大切に
する気運を醸成



※本資料に掲載されている画像の一部は、ピクスタ、ソコスト及びLoose Drawingから提供を受けています
※本資料におけるPV数は、Google Analyticsによる数値を基に掲載しています